

第一次大戦下における ルール炭鉱業の労資関係(Ⅰ)

野 村 正 實

Ⅰ. 城内平和体制の成立と労働力調達問題

1. 城内平和体制の成立

- a. 国家と労働組合
- b. 資本家

2. 労働力調達問題

- a. 労働力調達
- b. 労働組合の対応

Ⅱ. 城内平和体制の制度的確立

1. 「祖国奉仕労働法」の成立

2. 「祖国奉仕労働法」の機能

- a. 労働者委員会
- b. 仲裁委員会
- c. 「祖国奉仕労働法」の意義 (以上、本号)
(以下、次号)

Ⅲ. 城内平和体制下における労働争議

Ⅳ. 「労働共同体」への途

Ⅴ. 綜括

はじめに

第一次大戦は、1914年7月28日、サラエヴォ事件を契機としたセルビアに対するオーストリア＝ハンガリーの宣戦布告とともに始まった。戦争は、短期間に終るであろうという参戦国指導者と人民のほとんど一致した予想に反し、4年有余にわたって続き、その胎内からロシア革命を生み落とし、そして、ドイツの革命的崩壊を以て終った。第一次大戦は、「古典的帝国主義の時代」に終りを告げ、資本主義の全般的危機の時代の幕をあけたのである。

近代から現代へのこの歴史的転換期は、ドイツ史上、「戦争と革命とイン

フレーションの10年」と呼ばれ、言葉の真の意味において体制的危機の時期であった。そして、この体制的危機は、ルール炭鉱業においてもっとも尖鋭に表現された。1919年4月ゼネストや1920年のルール赤軍による武装闘争に端的に示されたように、ドイツにおけるもっともラディカルな運動はルール鉱夫によって担われていたからである。

私の研究課題は、体制的危機の時期のルール炭鉱業における階級闘争を把握することにある。それは、ルール鉱夫がドイツでもっともラディカルな運動を展開したという理由によって、ドイツにおけるもっとも先進的な労働者運動の質を明らかにするであろう。本稿は、この課題をはたすための第一歩として、第一次大戦下におけるルール炭鉱業の労資関係の分析を意図している⁽¹⁾。

いま研究史を振り返ろうとするならば、第一次大戦下におけるルール炭鉱業の労資関係についての研究史といえるものは、日本においてはもちろん、ドイツにおいてもほとんどないと言わなければならない。それは、第一次大戦下のドイツの労資関係全体についての研究がいちじるしく遅れていることの反映である。また、第一次大戦下の労資関係にかかわる数少ない研究が、労働問題研究者によってではなく歴史家によっておこなわれていることも、労資関係史研究の遅れをもたらしている。というのは、労働問題研究者ならば当然念頭におかなければならない論点が、歴史家によって意識されていないからである。たとえば、社会史家コッカの著作は、⁽²⁾『大戦下における階級社

(1) 第一次大戦前におけるルール炭鉱業の労資関係の展開について、私は、私の本来の研究課題の史的前提を究明するという視点から、次の一連の論文を発表した。本稿は、それらの論文を前提として執筆されている。

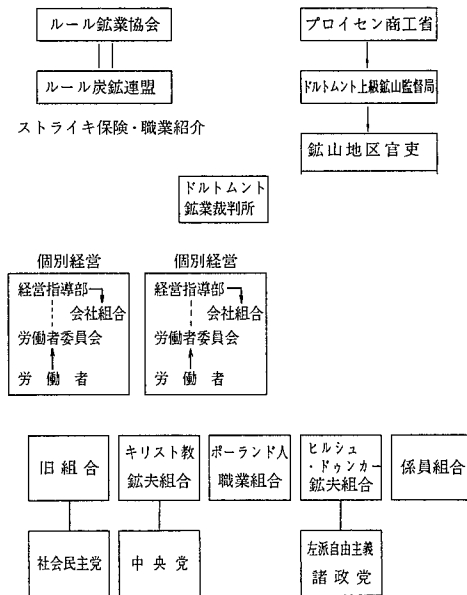
「ルール炭鉱業における労資関係の形成」社会政策学会年報第21集『日本経済と雇用・失業問題』（御茶の水書房、1977年）。「ルール炭鉱業における労資関係の展開——ドイツ革命の史的前提——」（Ⅰ）——（Ⅳ・完）『岡山大学経済学会雑誌』第9巻第2号（1977年10月）、第3号（1978年3月）、第4号（1978年3月）、第10巻第1号（1978年7月）。以下、拙稿「展開」と略記して引用する。

(2) Jürgen Kocka, *Klassengesellschaft im Krieg. Deutsche Sozialgeschichte 1914-1918*, Göttingen 1973.

会——ドイツ社会史 1914年—1918年——』という魅力的な題名にもかかわらず、労資関係論の視角から見ればほとんど役に立たない。このようなきわめて乏しい研究蓄積のため、本稿は、基礎的なファクト・ファインディングをおこなうよう努めた。⁽³⁾

なお、本稿の叙述についての理解を容易ならしめるため、第一次大戦直前におけるルール炭鉱業の労資関係機構を示す第1図を掲げておこう。

第1図 第一次大戦直前におけるルール炭鉱業の労資関係



Münster 市に所在する州立公文書館所蔵の「ドルトムント上級鉱山監督局」関係公文書。

- (3) しばしば引用される史料については、次のように略記する。
 BAZ = *Bergarbeiterzeitung*. 「旧組合」の週刊機関紙。
 DBK = *Der Bergknappe*. 「キリスト教鉱夫組合」の週刊機関紙。
 STAM OB = Staatsarchiv Münster, Bestand : Oberbergamt Dortmund B. Münster 市に所在する州立公文書館所蔵の「ドルトムント上級鉱山監督局」関係公文書。

I. 城内平和体制の成立と労働力調達問題

1. 城内平和体制の成立

a. 国家と労働組合

1914年6月28日、サラエヴォにおいてオーストリア皇太子が暗殺された。このサラエヴォ事件によって、世界大戦の勃発は時間の問題となった。そうした緊張した情勢を背景として、ドイツの治安当局は、開戦と同時に採るべき治安対策について内部討議をおこなった。治安対策の対象は、ポーランド人、デンマーク人、エルザス＝ロートリンゲン地方のフランス人、そしてとりわけ社会民主主義勢力全体であった。その際、明確に異なる二つの路線が存在していた。

軍は、軍の伝統的な考えにもとづき、動員命令が下され戒厳状態がしかれた場合、上述の党派の代議士を含め、ただちに疑わしき人物全員の拘禁をおこなうよう主張した。それに対し、帝国内務省は、そうした強硬策はかえって危険な結果をもたらすであろうと考えた。帝国内相デルブリュック (Clemens von Delbrück) は、次のように主張した。戦争がドイツにとって防衛戦争であり、しかも政治的対応が正しくおこなわれるならば、「社会民主党」は祖国の要請を拒否しないであろう。ポーランド人とデンマーク人についても、彼らが必ず紛争をおこすとは限らない。したがって、上述の党派が動員の時にどのような態度をとるのかを見きわめねばならない。そうすることなしに代議士を含めた拘禁をおこなえば、彼らは徹底した反対派になり、動員が下った後の最初の帝国議会は、国民の統一を最初から脅かすような不快きわる論戦をひきおこすに違いない、と。

軍と内務省との対立は、7月24日の内相デルブリュックと陸相ファルケンハイン (Erich von Falkenhayn) との会談において、さしあたり逮捕をお

こなうべきでないということで結着をみた。そして、帝国宰相ベートマン・ホルヴェーク(Theobold von Bethmann Hollweg)はその方針を了承し、各軍団司令部にその旨を命令する電報を打った。内務省路線が勝利したのである。⁽¹⁾

治安当局の最大の関心は、「社会民主党」および同党と密接な関係をもっていた労働組合のナショナル・センターである「自由労働組合」総委員会の動きであった。まず「社会民主党」について、帝国宰相ベートマン・ホルヴェークは、7月28日、「社会民主党」の修正主義者の巨魁ジュデクム(Albert Südekum)と話し合った。翌29日、ジュデクムは、「社会民主党」幹部会との話し合いの結果を手紙で帝国宰相に知らせた。そのなかで、ジュデクムは、次のように確言した。「それにつづいておこなわれた話し合いによって、私は、まず私の見解が正しいことを確認しました。すなわち、ゼネラルストライキ・部分ストライキ・サボタージュ等々のような行動はまったく計画されておられませんし、そして心配なことはまったくないということでもあります」⁽²⁾と。かくして翌30日、ベートマン・ホルヴェークはプロイセン閣議において次のように報告することができた。「ドイツにおける全体的雰囲気は良好である(この点は、各方面から確言されている)。社会民主主義および「社会民主党」幹部会についても特別に心配することはなにもない、と私は帝国議会代議士ジュデクムとの話し合いから結論しようと思っている。ゼネラルストライキ・部分ストライキやサボタージュはまったく問題にならない。」⁽³⁾

- (1) Clemens von Delbrück, *Die wirtschaftliche Mobilmachung in Deutschland 1914*, Aus dem Nachlass herausgegeben, eingeleitet und ergänzt von Joachim von Delbrück, München 1924, S. 100-101.
- (2) „Brief Südekums vom 29. Juli 1914 an den Reichskanzler von Bethmann Hollweg“, *Dokumente und Materialien zur Geschichte der deutschen Arbeiterbewegung*, Reihe II, Bd. 1, Berlin 1958, S. 17.
- (3) „Protokoll der Sitzung des k. preußischen Staatsministeriums am 30. Juli 1914“, *Die deutschen Dokumente zum Kriegsausbruch*, Bd. 2, Charlottenburg 1919, S. 178.

他方、「自由労働組合」に対しては、帝国内務省が接触した。労働組合は、開戦にともなう混乱について、二つのことを心配していた。第一に、国家権力が労働組合を弾圧し、組合の解散・出版物の発行禁止・組合財産の没収をおこなうかもしれない、ということであった。第二に、開戦にともなう大衆的パニックが組織を麻痺させるかもしれない、ということであった。ところが、弾圧問題について、7月末〔日付不明〕におこなわれた帝国内務省と「自由労働組合」総委員会との話し合いにおいて、内務省代表は、「私達は、あなたがたが問題をおこさない限り、あなたがたを弾圧しようとは考えません。と申しますのは、私達は、必要な支援行動をおこなう時に政府が依拠できる労働者階級の大組織を喜んで包容したいからなのです！⁴⁴⁾」と言明した。

内務省のこの言明によって弾圧の恐怖が消え去ったわけではないが、8月2日の「自由労働組合」加盟単産幹事会会議 (Vorstandekonferenz der freien Gewerkschaften) は、現在おこなわれているストライキを、開戦による失業のため成功する見込がないとして、すべて中止することを決定した。そして、8月4日の帝国議会における「社会民主党」の戦時公債賛成投票を経て、権力による労働組合弾圧の恐怖が消えた8月17日、「自由労働組合」加盟単産幹事会会議は、ストライキについて、(1)攻撃ストライキは決しておこなわない、(2)防衛ストライキは、当該企業に複数の「自由労働組合」系の労働組合が存在している場合には関係組合全部が賛成した時に、当該企業に「自由労働組合」系の労働組合が一つしか存在していない場合にはその組合が決定した時におこなわれる、という内容の非公開決議を採択した。この決議は、ストライキを全面的に放棄しようという雰囲気の中でおこなわれたものであり、防衛ストライキを条件つきで容認しようとしたものではなく、事

(4) Paul Umbreit, *Die deutschen Gewerkschaften im Weltkrieg*, Berlin 1917, S. 21.

実上のストライキ全面放棄を示したものであった。⁽⁵⁾

かくして城内平和体制は成立した。城内平和体制という概念は、通説的には、「社会民主党」による戦争支持および労働組合によるストライキの全面放棄と理解されている。しかし、こうした理解は一面的である。城内平和体制とは、一方で国家が労働組合を労働者の代表として承認し、他方で労働組合が産業平和の維持・創出に努めるという関係を、すなわち、国家は、労働組合が産業平和の維持・創出に努める限りにおいて労働組合を承認し、また、労働組合は、国家が労働組合を承認する限りにおいて産業平和の維持・創出に努めるという相互関係を意味しているのである。

それでは、本稿が対象としているルール炭鉱業において、国家による労働組合の承認はどのような形でおこなわれたのであろうか。ここでは、1916年12月の「祖国奉仕労働法」(Das vaterländische Hilfsdienstgesetz) 成立以前に限定して述べよう。というのは、「祖国奉仕労働法」は城内平和体制の制度的確立を示すものであり、その具体的内容については本稿の第Ⅱ章で検討されるからである。

さて、ルール炭鉱業において、国家による労働組合の承認は、二つの形態でおこなわれた。まず第一に、政策当局者と労働組合代表とのかなり頻繁な会議である。第二に、労働組合による政策当局者への請願と、それへの政策当局者の好意的対応である。

(1)政策当局者と労働組合代表との会談。開戦から1916年12月までの時期における政策当局者と労働組合代表との会談は、第1表に示されている。ここで労働組合代表と言う場合、4鉱夫組合——「旧組合」・「キリスト教鉱夫組合」・「ポーランド人職業組合」鉱夫部会・「ヒルシュ・ドゥンカー鉱夫組合」——

(5) Paul Lange, *Die Politik der Gewerkschaftsführer von 1914 bis 1919*, Berlin 1919, S. 3-4.

(第1表) 政策当局者と労働組合代表との会談

年 月 日	会 談 の 相 手	要 望 事 項	政 府 の 回 答
1915年 2月26日	プロイセン商工相	調停制度の設立	雇主の考えを聴いてから回答する
3月31日	〃	〃	雇主が強硬に反対しているから、設立できない。 しかし、鉱山官庁・労働者委員会の活動の 範囲を拡大し、苦情処理を図る。
5月7日	〃	食料が騰貴したから賃銀を上げよ。 鉱山労働のために軍務を免ぜられた者は、 出身地に近い鉱山で働かせよ。	賃上げの必要は認める。 その通りにする。
8月11日	〃	「炭車横倒し」 ⁽¹⁾ の禁止 「山盛炭車」 ⁽²⁾ の禁止 「二重請負賃銀」 ⁽³⁾ の禁止 積出した石炭重量による請負賃銀支払 通気点検が疎かな炭鉱がある 戦争終了後、鉱山婦人労働を禁止せよ 作業方労働時間の延長をおこなった炭鉱 抽炭の使役にとまなうトラブル 食料の価格騰貴を抑えよ 第一・四半期の鉱山賃銀統計の早期発表 強制シジケートへの労働者代表の参加	厳しく禁止する 「山盛炭車」は不当である 「二重請負賃銀」は不法である 戦時中には表現できないであろう 個別に調査する ？ 調査する 調査する できる限りのことをおこなう 了承 必要であるが、管轄外の問題だ
12月7日	〃	国有炭鉱における育児手当の支給 国有炭鉱における石炭現物給与の増加 レックリングハウゼン地区における国有炭鉱の賃上げ 「ルール炭鉱連盟」の労働組合敵視への抗議 私有炭鉱での賃上げ 肉類の最高価格について 職員の労働者に対する横暴 爆薬の質と価格 日曜祭日の出勤は原則として止める	ルール地方においては、国有炭鉱は私有炭 鉱に追随している。私有炭鉱が認めれば、 国有炭鉱でも支給する。 検討する 賃銀は上昇したし、まだ上昇する ？ 賃銀が上がることを希望する 管轄外の問題だ 事実があればすぐに知らせろ。職員資格を 剝奪する方針。 努力する 同意
1916年 5月31日	帝 国 内 相 戦時食糧庁長官	食料価格の引下げ 公平な食料配給 賃上げするよう雇主に圧力をかける セッケンの配給の増加 「締め出し協定」の廃止	できるだけ努力する 〃 十分な注意を払う 了承 調査し検討する

出典、Bergarbeiterzeitung, Der Bergknappe の当該記事から作成

- 註1)「炭車横倒し」(Wagenkippen) ——会社側の人間が、石炭を積んだ炭車を故意に倒し、石炭をこぼす。そして、こぼれた石炭を、石炭を積んでいる別の炭車に山盛に積む。その際、横倒しされた炭車を搬出した坑夫組は、横倒しにされた炭車の分の請負賃銀を支払われない
- (2)「山盛炭車」(Kränzchenladen) ——経営指導部が、坑夫に、石炭を炭車に山盛に積みこむように圧力をかけること。

- (3)「二重請負賃銀」(das doppelte Gedinge)——「山盛炭車」と関連して、炭車当りの請負賃銀を決定する際、「山盛炭車」には、通常の積込みをした炭車よりも少し高い請負賃銀を設定する。この制度は、次のようにして賃銀切下げの手段として利用された。すなわち、会社が、ある坑夫組がすでに十分な賃銀を受取っていると見なした場合、その坑夫組が「山盛炭車」を搬出しても、「山盛炭車」の請負賃銀率ではなく、それよりも低い通常炭車の請負賃銀率を適用したのである。

——の統一代表団を指している。4 鉱夫組合の共同行動は、1905年ストライキの際に「7人委員会」として実現されたが、3年間続いたのみであった。その共同行動が、1915年1月20日の4 鉱夫組合代表者会議によって復活したのである。⁽⁶⁾ それ以後、戦時下において、4 鉱夫組合は緊密に連携して行動した。

会談の相手は、主としてプロセイン商工相ジドウ(Reinhold von Sydow)であった。ルール炭鉱業の管轄官庁はプロセイン商工省であったから、当然のことと言えよう。そして、プロセイン商工相は、鉱夫組合の要望に対し、きわめて好意的な対応をしたのである。

(2)労働組合の請願。第一次大戦直後、「旧組合」は、戦時中に単独で、または他の鉱夫組合と共同で提出した請願を一書にまとめて公開した。そこに収められた請願は、数も多く内容也多岐にわたっているため、一覧表の形で示せないが、開戦から1916年12月までの官庁に対する請願のうちルール炭鉱業に関連したものの輪郭は、次のごとくである。⁽⁷⁾

(6) „Verständigung der Bergarbeiterorganisationen“, BAZ vom 30. 1. 1915.

(7) *Material zur Lage der Bergarbeiter während des Weltkrieges. Eine Sammlung von Eingaben der vier Bergarbeiterverbände, besonderes des Vorstandes des Verbandes der Bergarbeiter Deutschlands, an die Regierungen sowie Zivil-, Militärbehörden, Werksbesitzer usw., Herausgegeben vom Vorstand des Verbandes der Bergarbeiter Deutschlands, Bochum o.J. (1919), S. 7-225.*

請願先

第7軍団副司令部	17件
プロイセン商工省	8件
ドルトムント上級鉱山監督局	7件
地方官庁	5件
戦時食料局	4件
プロイセン陸軍省	2件
帝国内務省	2件
帝国副宰相	2件
その他	6件

請願内容

食料問題	14件
捕虜労働者問題	10件
集会の自由	6件
クナップシャフト改革	5件
賃金問題	3件
ブラック・リスト問題	3件
過度の罰則	3件
労働時間	2件
その他	13件

請願内容について少し触れておこう。本稿では食料問題と賃金問題とを一応区別したが、実は、両者の区別はそれほど有意義ではない。というのは、戦時下の極度に厳しい食料事情のもとでは、食料を公平かつ十分に配給せよという要求と、高い食料価格に見合う賃金を保証せよという要求とは、生活確保という同一内容の別の表現にすぎないからである。捕虜労働者問題については、次節で触れる。

注目すべきは、労働組合の請願に対する軍の対応の仕方である。ここで問

題となるのは、第7軍団副司令部の動向である。というのは、戒厳令下において、各軍団副司令部は自己の軍団管区における治安維持の最高責任者であり、ルール地方を管轄したのは第7軍団であったからである。⁽⁸⁾

いま、開戦から1916年12月までの時期について、「旧組合」の第7軍団副司令部への請願とそれへの回答をまとめれば、第2表のごとくである。表から分かるように、第7軍団副司令部も、労働組合に対して、概して好意的だったのである。

(第2表) 第7軍団副司令部に対する「旧組合」の請願

年 月 日	請 願 の 内 容	回 答
1914年 8月31日	1912年ストライキ参加者のうち、組合支部役員が依然として締め出されている。	全員再雇働させる
11月11日	「アドルフ・フォン・ハンゼマン」炭鉱で、出征家族への提金について約束を守らなかった会社を非難した鉱夫が解雇された	本件は、軍の権限外の問題
1915年 1月 9日	警察が、組合機関紙に戦死した組合員の氏名を公表することを禁止した	公表は自由である。
4月30日	市当局が組合集会において賃銀問題を論じることを禁止した	?
6月11日	〃	すでに県知事に対し、賃銀問題についての討論を許可するよう通告済み
6月18日	〃	すでに決着がついている
7月14日	〃	?
7月20日	〃	すでに決着がついている
9月10日	フランス人捕虜労働者約10人が虐待されている	捕虜労働者が悪い
9月27日	ロシア人鉱夫が、差別待遇に不満を持っている	外国人労働者の差別待遇は不可
10月25日	支部集会が当局によって制限されている	?
1916年 5月31日	ある炭鉱で鉱夫が会社の用意した材木について不満を述べたところ、その鉱夫は軍隊に徴兵された	軍は、手続き通りに徴兵手続をおこなったにすぎない

(8) ドイツ国内の各軍団管区を支配したのは、各軍団副司令部であって、各軍団司令部ではない。というのは、各軍団司令部は前線に赴いて国内にいなかったからである。したがって、各軍団管区の最高司令官は、副司令官であった。

5月31日	ハム市は、重労働者に対する追加パン配給券を中止した	諸願は、誤まった情報にもとづいている
6月28日	坑内捕虜労働者を監視するために派遣されている軍人が坑内事故にあった場合、どのような取扱いを受けるのか	プロイセン陸軍省で目下検討中
7月10日	食料配給が不公正におこなわれている場合がある	調査する
7月11日	「ヴェスターホルト」炭鉱でロシア人およびフランス人の捕虜労働者が虐待されている	組合が名前をあげた証人は、そんな事実を知らないといっている。そもそも捕虜労働者について論じることは組合の任務ではない。
7月17日	食料配給が不正におこなわれている場合がある。	?

出典. *Material*. S. 7—189. から作成

城内平和体制第一期(1916年12月の「祖国奉仕労働法」成立まで)における第7軍団副司令部の立場を示すものとして、第7軍団副司令官ガイル(Freiherr von Gayl)の書簡を紹介しよう。彼は個人的信念としては反労働者的であったが、城内平和体制の下で、労働組合を否認しつつける「ルール鉱業協会」に対して次のように要請しなければならなかった。

「労使間の大きな原則上の問題に決着をつけることは、私の任務でもなければ私の意図でもありません。私の義務は、安寧秩序を維持し、今ぜひと必要とされている労働能率が阻害されないようできるだけ警戒することだけであります。そのためには、戦争下の最初の2年間と同じように、第3年目にも、各方面の妥協が必要であります。それゆえ、私は、『ルール鉱業協会』に対しても、平時に形成されたところの労働組合に対する厳しい拒否的態度を、原則的立場を放棄しなくても、可能な限り棚上げするよう、今日の状況のもとで要請いたします。…すべての階層や党派が、戦時中あらゆる対立を中止し、祖国全体の利益を唯一の行動原理とみなしました。旧敵に対する関係において同じことが『⁽⁹⁾鉱業協会』に期待されており、戦争が長びけば長びくほど、それは必要なのです。」

(9) „Schreiben des Stellvertretenden Generalkommandos des VII. Armee-korps an den Verein für Bergbauliche Interessen zu Essen vom 28. August 1916“, *Dokumente und Materialien*, Reihe II, Bd. 1, S. 444-445.

この書簡は、軍が、開戦直前の労働組合弾圧方針を放棄し、城内平和体制を維持する方針をとったことを明瞭に示している。

以上のことを背景として、「旧組合」は、「労働組合は何の役に立っているのか？」という未組織労働者の問いに答えて、次のように書くことができた。

「炭鉱主のあいだでは、古い精神がなお支配している。それゆえ、わが組合は、労働者の苦情を政府・軍その他の官庁に再三再四訴えざるをえず、そしてそこで好意的回答を引き出している。⁽¹⁰⁾」

b. 資本家

ところで、本稿が城内平和体制を定義した時、それが国家と労働組合との相互関係であることを強調した。しかし、そこには、労資関係の当事者の一人である資本家が登場していなかった。すなわち、城内平和体制の概念は、資本家の態度の如何にかかわらず成立するものであった。とはいえ、資本家が労働組合を承認することを含んだ城内平和体制と、あくまでも否認している城内平和体制とを区別する必要がある。本稿では、前者をソフトな城内平和体制、後者をハードな城内平和体制と呼ぼう。戦時下のドイツ全体を見わたせば、ハードな城内平和体制をとる産業が支配的であった。そして、ルール炭鉱業は、ハードな城内平和体制を代表したのである。

戦時下におけるルール炭鉱資本家の立場を端的に表明した文書は、1915年8月10日に「ルール炭鉱連盟」が関係官庁に送付した建白書である。この建白書はきわめて興味深く、かつ重要であるため、以下、長くなるが、中心的部分を訳述しよう。⁽¹¹⁾

「この一年間に私達のまわりでおこった出来事や経験を奇妙にも誤解して、戦時下の労働者の態度が雇主や立法をして労働組合に対する従来の態度を根本的に変

(10) „Was nützt der Verband?“, BAZ vom 1.4. 1916.

(11) Paul Osthold, *Die Geschichte des Zechenverbandes 1908-1933*, Berlin 1934, S. 225-226.

えさせるに違いないという見解が、さまざまな場所で公けにされております。私達の考えによれば、事態は逆であります。今日、事実の教訓を注意深く見つめた人ならば誰でも、私達がこの問題について以前からとりつづけた態度が正しいと認めるに違いありません。この数ヶ月、雇主にない人達から、何回となく次のように指摘されております。すなわち、イギリスと比べて、ドイツの工業の方がはるかに合目的に組織されており、戦闘準備がととのっており、適応力が高く、そしてよく運営されているということが証明されたということ、そして、こうした事情のおかげで、工業に対する巨大な、あらゆる予想を越えた軍事的要請が順調になし遂げられ、大きな困難にもかかわらず私達の経済生活が混乱と動揺とから守られたということでもあります。

「こうした事情の根本的理由の一つは、ドイツの雇主が、社会民主主義と世論とによって雇主に加えられた困難にもかかわらず、いままで労働組合による支配を断固として斥けてきたということにあります。……

「事実、イギリスの工業に適応＝対応能力がなかったのは、なによりもまず、イギリスにおいては企業家が経営を支配しているのではなく、経営支配権を労働組合と共有しなければならないということ、そして労働組合は、賃上げとできるだけ少ない労働支出とのために、規定や足枷や障害物で経営全体を縛り、そのため雇主がもはや必要な決定の自由を持っていない、という事情によるのであります。

「イギリスでは、少なくとも戦時中、労働組合の阻害的影響をとにかくも排除するという、いわば上からの革命をおこなうことが必要になっております。……

「それに反してわが国では、このような世界的経験を眼前にしながらも、次のように明言する高官達がおります。すなわち、工場内における『立憲的体制』、労働組合を賃金と経営——この二つは相互に不可分なものであります——の問題において雇主と並ぶ同権的交渉相手として認めるというかのイギリス的状态がわが国においても発展目標となっており、そしてそれが、今の戦時下における祖国に忠実なドイツ労働者の態度に対する一種の報酬となるに違いない、という主張であります。

「この勧告に従うことは、とりもなおさず、……工業の決断力と適応力とを奪う

ことを意味しております。工業の決断力と適応力は、軍隊の戦闘力が軍事的服従心にもとづいているのと同様に、なによりもまず、自己の経営内における企業家の無条件的支配にもとづいているのであります。いかなる将軍も、わが国の軍人の讃嘆すべき態度に感謝するためにこの服従心を弱めることなど考えないでありましょう。労働組合の承認によってドイツ労働者の戦争努力に報いなければならないという空疎な主張は、このような考えが無意味であるのと同じ程度に無意味であります。加うるに、労働組合はドイツ労働者のごく小さな部分を把握しているにすぎず、労働組合の『承認』は、その他の労働者をこの小さな少数派の支配に委ねることを意味しております……。」

ルール炭鉱資本家の考えは、明確であった。彼らはイギリスに対するドイツの工業力の優位性を信じており、それは労働組合を徹底して否認したことによって実現されたと認識していたのである。それゆえ、彼らは、資本家による無条件的経営支配権の行使こそが祖国の勝利に奉仕する途であると確信していたのである。

しかし、ルール炭鉱資本家にとって、産業平和の維持・創出は重大な関心事であった。国家は、そのことの故に、労働組合を承認したのである。それに対し、ルール炭鉱資本家は、産業平和の原動力として、労働者のナショナリズムに期待していた。すなわち、彼らは、祖国のために労働者が犠牲性を一方的に甘受するであろうし、現に甘受していると判断したのである。⁽¹²⁾

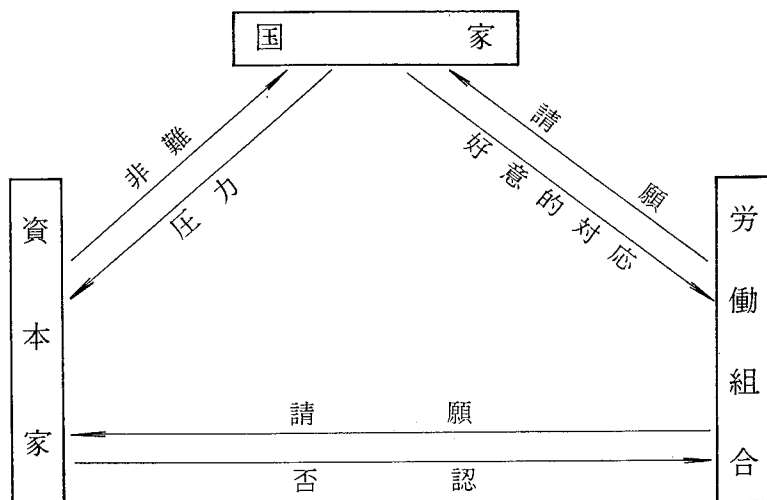
そうした判断をしたルール炭鉱資本家にとって、労働組合を承認するという国家の政策は、根本的に誤ったものであった。代表的なルール炭鉱資本家キルドルフ (Emil Kirdorf) が、1915年4月17日、ドイツ最大の石炭会社「ゲルゼンキルヘン鉱業会社」の総会の席上、関係官庁に対し公然と「警告」(Warnungsruf) ⁽¹³⁾ を発したのは、当然のことであった。

(12) J. Kocka, *op. cit.*, S. 58.

(13) „Kirdorfs Burgfriedenrede“, BAZ vom 1.5. 1915.

城内平和体制第一期(1916年12月「祖国奉仕労働法」成立以前)のルール炭鉱業の労資関係は、第2図のごとくに図示されうる。

(第2図) 城内平和体制第一期におけるルール炭鉱業の労資関係



2. 労働力調達問題

a. 労働力調達

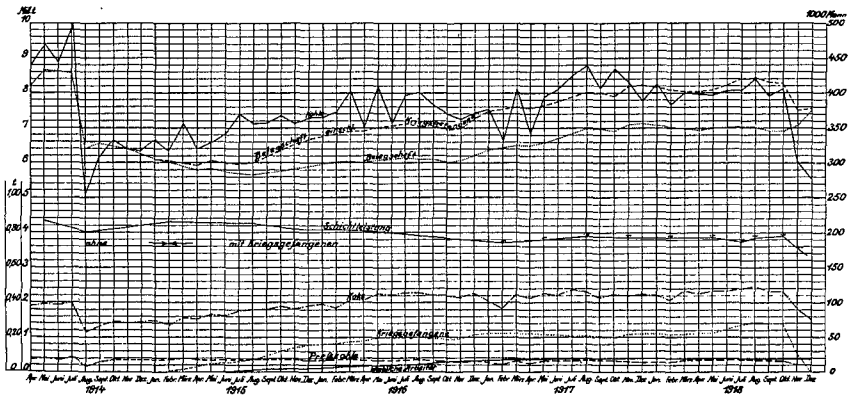
戦時労働政策の中心課題は、産業平和の維持・創出と労働力の確保・配置とにあった。この二つの課題は、もちろん、相互に密接に関係していた。というのは、ドラスティックな労働力確保・配置をいかにして産業平和を維持しつつおこなうかが問題であったからである。

開戦当初の混乱による大量失業は、一時的現象にすぎなかった。戦争の長期化とともに労働力不足は深刻化した。

各炭鉱は、応召のために激減した労働力に、鉱夫一人当りの採炭能率の向上によって対応しようとした。条件の悪い切羽から良い切羽への労働力の配置転換、開坑・採掘準備をおこなう労働者の採炭労働への配置転換、発破責任先山や炭塵責任先山の採炭労働への従事、石炭運搬過程のできるだけの自動化、係員による鉱夫監督方法の改善、日曜出勤・残業作業方・番外作業方の増大等がそれである。¹⁴⁾たしかにそれらの方法は、鉱夫一人当りの採炭能率を上げたが、労働力の絶対的不足には追いつかなかった。労働者数の絶対的確保が問題であったのである。

ルール炭鉱業における労働力確保は、(1)戦傷者、(2)高令退職者、(3)少年労働者、(4)婦人労働者、(5)兵役免除労働者、(6)外国人労働者、(7)捕虜労働者、の形でおこなわれた。以下、その実態を述べるが、それに先立ち、以下の叙述を容易ならしめるため、戦時下におけるルール炭鉱業の生産を示す第3図を掲げておく。

第3図 第一次大戦下におけるルール炭鉱業



出典. H Leinau, *op.cit.*, Tafel 11.

(14) Hans Leinau, *Bergarbeiterersatz und Ruhrkohlenproduktion im Weltkriege*, Essen 1920, S. 9-21.

では、上述の労働力確保の形態を順に検討しよう。

(1)戦傷者。戦傷の程度に応じて、各種の労働に従事させる。ルール鉦夫総数のなかで占める割合は、1.5—3%程度。⁽¹⁵⁾

(2)高令退職者。すでに年金を受給している高令退職者に、年金の支払を打ち切らないという条件で、主として坑外軽作業に従事させる。ルール鉦夫総数に占める割合は不明であるが、「ケルン・ノイエッセン鉦業会社」では、従業員の4.4%であった。⁽¹⁶⁾

(3)少年労働者。⁽¹⁷⁾ここで問題となるのは、13才から16才の少年労働者である。戦前には、この年令の労働者は「帝国営業法」および「鉦山警察条例」によって労働条件上の保護が加えられていた。しかし、1914年8月4日の「商業労働者雇傭制限除外法」(Gesetz, betreffend Ausnahmen von Beschäftigungsbeschränkungen (第3表) 少年労働者(13—16才)の雇傭数

gewerblicher Arbeiter vom 4. August 1914) にもとづいて、そうした保護規定は一時的に効力を失なった。夜間労働の許可、最高労働時間〔13才の場合は6時間、14—16才は10時間〕の撤廃、そしてとりわけ重要なものとして、14—16才の少年の坑内労働〔制動夫・馬方など〕の許可等がそれである。少年労働者数の増大は、第3表によって示されている。

	雇傭総数	全鉦夫に占める割合	坑内労働をおこなう少年労働者
1914年第1四半期	13,687人	3.4%	-----
2 "	15,454	3.8	-----
3 "	15,780	4.8	2,035人
4 "	16,529	5.6	3,016
1915年第1 "	16,371	5.9	3,418
2 "	19,809	7.3	5,110
3 "	20,782	7.7	6,436
4 "	20,886	7.7	7,312
1916年第1 "	19,892	6.9	7,058
2 "	22,869	7.7	8,234
3 "	22,978	7.8	8,772
4 "	22,473	7.5	9,255
1917年第1 "	21,188	6.8	8,879
2 "	22,523	7.1	9,188
3 "	21,022	6.4	8,316
4 "	20,621	6.1	8,168
1918年第1 "	19,823	6.0	7,848
2 "	19,635	6.0	7,343
3 "	18,046	5.7	6,561
4 "	17,794	5.6	6,130

出典、H. Leinau, *op. cit.* S. 47

(15)*Ibid.*, S. 38-9.

(16)*Ibid.*, S. 39.

(17)*Ibid.*, S. 48-62.

(4)婦人労働者。¹⁸⁾戦前のルール炭鉱業には、婦人労働者は雇傭されていなかった。婦人労働者の雇傭は1915年6月から始まった。年令は16才から40才までであり、「ルール炭鉱協会」の1917年6月の調査によれば、19,652人の婦人労働者の内訳は、独身11,544人(58.7%)、既婚者7,000人(35.6%)、寡婦1,062人(5.4%)、離婚した婦人46人(0.3%)であった。そして、彼女達の大多数は、軍人の妻や出征した鉱夫の家族であった。婦人労働者は、坑外労働にのみ従事した。婦人労働者数については、前出第3図を参照。

(5)兵役免除労働者。兵役の免除は、主として次の二つの形態でおこなわれた。第一に、一たび応召された労働者が兵役を免除されて生産現場に戻る形態である。こうした労働者は、帰還労働者(Reklamiererte)と呼ばれた。第二に、本来ならば応召の対象となる労働者が応召を猶予される形態である。こうした労働者は、猶予労働者(Zurückgestellte)と呼ばれた。兵役免除労働者数をどの程度にするのかという問題は、直接に兵力数に影響するため、軍内部においても、また軍と資本家との間においても、さまざまな対立を生じた。しかし、その点に立入る必要はないであろう。ここでは、兵役免除労働者が、1917年9月7日時点で、31,960人にものぼったこと¹⁹⁾、そして、彼らは職場移動を制限されていたことだけを記しておこう。職場移動の制限については、労働組合の政策との関連で、後段において触れられるであろう。

(6)外国人労働者。戦時労働力確保政策の対象としての外国人労働者とは、ドイツの占領地域の住民のことである。ルール炭鉱業においては、もっぱらロシア領ポーランド人およびベルギー人が対象となった。

(a)ロシア領ポーランド人。²⁰⁾戦前は、1899年9月4日のプロイセン内相令にもとづき、ロシア領ポーランド人の雇傭は、主としてユンカー経営の農業労

(18) *Ibid.*, S. 48-62.

(19) P. Osthold, *op. cit.*, S. 171.

(20) P. Osthold, *op. cit.*, S. 181-196.; H. Leinau, *op. cit.* S.62-76.

働力として東部4県に限って認められていた。しかし戦時下において、1915年5月11日のプロイセン内相令により、中部地方および西部地方でのロシア領ポーランド人の雇傭が許可された。ただし、それ以前にすでに東部4県で雇傭されていたロシア領ポーランド人は、農業生産を危うくするとの理由で、東部4県以外への移動を禁止された。

内相令にもとづき1915年11月から開始されたルール炭鉱資本によるロシア領ポーランド人の募集は、強制連行の形態ではなく、「自由な募集」としておこなわれた。東部占領地域のロシア領ポーランド人を「自発的」にドイツ国内の鉱工業に赴かせるため、占領軍は、婦人やユダヤ系ポーランド人を優先的に雇傭する政策をとり、東部占領地域でのロシア領ポーランド人の雇傭機会を政策的に閉ざした。そしてさらに、ドイツ国内の鉱工業に従事したロシア領ポーランド人の帰国を、戦争が終了するまで禁止した。

(第4表)

ロシア領ポーランド人数

	人 数	労働者総数 に占める%
1915年11月	9,682	2.9
1916年1月	13,292	3.8
3月	14,725	4.2
5月	15,146	4.2
7月	15,163	4.2
9月	15,102	4.2
11月	15,626	4.2
1917年1月	16,664	4.2
3月	16,525	4.2
5月	16,059	3.9
7月	15,429	3.7
9月	14,483	3.4
11月	14,321	3.3
1918年1月	14,236	3.4
3月	15,079	3.6
5月	14,181	3.3
7月	14,818	3.4
9月	15,663	3.6
11月	8,965	2.3

ロシア領ポーランド人は、ルール地方においてつねに警察の監視下にあり職場移動・住居移動に際しては警察の許可を必要とした。労働契約期間は6ヶ月または戦争終結までであり、主として坑外作業に従事した。彼らは無断欠勤や契約違反を繰り返し、1917年6月末までにルール炭鉱に來た計25,040人のうち、 $\frac{1}{3}$ 強の8,415人が契約違反をおかしていた。ロシア領ポーランド人の割合は、第4表に示されている。

出典. H. Leinaw, *op. cit.*,
Tafel 1

(b)ベルギー人。⁽²¹⁾ルール炭鉱において、労働力不足対策として西部占領地域からベルギー人を引きよせるという話が具体化しはじめたのは、1915年春であつた。ベルギーには炭鉱があり、熟練炭鉱夫が存在していた。そして、ベルギー炭とルール炭を比べると、ルール炭の方が副産物生産に勝っていた。それゆえ、ドイツの戦争経済にとって、ベルギー人鉱夫をルール炭鉱で働かせる方が有利であつた。しかし、ベルギー人のルール炭鉱への移住は、ロシア領ポーランド人に比べて、より困難であつた。ベルギーでは、東部占領地域よりも、占領者ドイツに対する民族的反感がはるかに強かつたからである。ベルギーの官僚・資本家・教会が一致してドイツに対する消極的抵抗をおこない、一方でベルギー国内での雇傭量をできるだけ高く維持し、他方で「救護・給養国民委員会」(Comité National de secours et d'alimentation)を組織して失業者に食料や補助金を支給し、ベルギー人がドイツのために労働することをできるだけ妨害した。さらに、ベルギーの世論は、ドイツで労働をおこなうベルギー人を、祖

(第5表)
ベルギー人労働者数

	人 数	労働者総数 に占める%
1915年11月	1,145	0.3
1916年1月	3,280	0.9
3月	3,357	1.0
5月	3,736	1.0
7月	4,569	1.3
9月	5,028	1.4
11月	7,496	2.0
1917年1月	10,349	2.6
3月	10,379	2.6
5月	14,483	3.5
7月	15,844	3.6
9月	12,450	2.8
11月	10,563	2.5
1918年1月	8,917	2.1
3月	8,700	2.1
5月	9,070	2.1
7月	9,635	2.2
9月	9,001	2.1
11月	3,819	1.0

出典. 第4表と同じ

(21)P. Osthold, *op. cit.*, S. 174-181.; H. Leinau, *op. cit.*, S. 77-90.; Friedrich Zunkel, „Die ausländischen Arbeiter in der deutschen Kriegswirtschaftspolitik des 1. Weltkrieges“, in: G. A. Ritter (Hrsg.), *Entstehung und Wandel der modernen Gesellschaft. Festschrift für Hans Rosenberg zum 65. Geburtstag*, Berlin 1970, S. 280-311.; Lothar Elsner, „Belgische Zwangsarbeiter in Deutschland während des ersten Weltkrieges“, *Zeitschrift für Geschichtswissenschaft*, Jg. 24 Heft 11 (1976), S. 1256-1267.; Robert B. Armeson, *Total Warfare and Compulsory Labor. A Study of the Military-Industrial Complex in Germany during World War I*, The Hague 1964, pp. 39-42.

国に対する裏切者と見なしていた。その結果、1915年11月から本格的に開始されたルール炭鉱資本によるベルギー人募集は、当初、数千人というきわめて貧弱な成果しか生み出さなかった(第5表参照)。

このようなベルギー国内の情勢に対し、西部占領地域の最高権力機関たるベルギー総督府は、1916年5月15日に2回目の「労働忌避取締令」(*Verordnung gegen die Arbeitsscheu*)を發布し、労働忌避者＝失業者に刑罰を課すことを強調した。そして、この命令にもとづいて、1916年10月から1917年2月にかけて、ベルギー人失業者の大量強制連行がおこなわれた。彼らは、水も熱も十分な食料も衛生設備も与えられないままトラックや家畜運搬車に押し込められ、冬の雨や雪にさらされつつドイツ国内の収容所へと運ばれた。そして彼らは、ルール炭鉱を含むドイツ鉱工業において労働を強制された。こうした強制連行とともに、ルール炭鉱におけるベルギー人労働者数は増大していった(前出第5表参照)。

しかし強制労働は、中立諸国とりわけアメリカの非難を浴び、また労働能率面ではかばかしくなかったという当然の結果のため、1917年6月に中止された。さらに1917年夏、ベルギー総督府は、ベルギー炭鉱業の衰退が余りにひどいため、ベルギーにおける鉱夫募集を禁止した。そして、1917年夏をピークに、ルール炭鉱のベルギー人労働者数は減少していった。

(7)捕虜。²²⁾ルール炭鉱は、1870/71年の普仏戦争の際に捕虜を使役した“伝統”を有していた。そのためもあってか、捕虜の使役は、占領地域からの外国人募集よりも早く、1915年2月からおこなわれた(第6表参照)。捕虜労働者は、捕虜収容所から炭鉱への往復の道を、軍の監視員に引卒される。そして、炭鉱において、坑外作業の場合には軍の監視員の見張りのもとで、坑内作業の場合には炭鉱の係員の指揮のもとで労働した。坑内労働の場合、捕虜のみで坑夫組を編制すると能率がいちじるしく低下するため、通常、捕虜と

(22) P. Osthold, *op. cit.*, S. 197-219. ; H. Leinau, *op. cit.*, S. 90-104.

ドイツ人労働者とを組み合わせた。それでも捕虜は消極的抵抗をおこない、彼らの能率はドイツ人の約 $\frac{1}{2}$ にすぎなかった。捕虜の約半数はロシア兵であり、次いで平均25,000人のフランス兵、そして、イギリス兵・ベルギー兵・イタリア兵がそれぞれ3,000人、そのほか少数のセルビア兵とポルトガル兵であった。

以上のような労働力調達のほかに、なお、たとえば「グーテホフヌングスヒュッテ社」では囚人を坑内労働に従事させていたが、囚人労働は、通常の文献にはまったく記述されていないことから判断して、秘密裡にごく少数だけ使役したものと推測される。

簡単ながら、以上で労働力調達そのものについての検討を終る。次の問題は、このような大規模なダイリレーションに労働組合がどう対応したかということである。

b. 労働組合の対応

まず、(1)戦傷者および(2)高令退職者の雇傭について、鉱夫組合は、これらの労働者の賃金を不当に低くしないよう主張したが、雇傭そのものには何も

(第6表) 捕虜労働者数

	人 数	労働者総数 に占める%
1915年2月	1,672	0.6
4月	7,076	2.4
6月	13,279	4.4
8月	16,570	5.4
10月	28,766	8.9
12月	38,305	11.3
1916年2月	40,468	11.6
4月	45,666	12.8
6月	48,403	13.3
8月	48,564	13.4
10月	47,481	13.2
12月	54,387	14.1
1917年2月	55,727	14.1
4月	54,708	13.6
6月	53,164	12.8
8月	52,304	12.5
10月	49,735	11.7
12月	54,390	12.7
1918年2月	53,967	12.8
4月	55,270	13.0
6月	60,680	14.1
8月	69,979	16.1
10月	68,317	15.8
12月	1,156	0.3

出典、第4表と同じ

(23), „Der Direktor des Königlichen Zentralgefängnisses Bochum an den Oberstaatsanwalt in Hamm am 4.4. 1918“, STAM OB Nr. 1972, Bl. 384-385.

(24), „Bergarbeiterangelegenheiten vor dem Landtag“, BAZ vom 4.3. 1916.

反対しなかった。

(3)少年労働について、鉱夫組合は、坑内事故予防のため少年の体力と知識とに応じた労働に従事させることを主張し、また、坑内労働に従事する少年の低い賃金を引き上げるよう要求した。しかし、少年の坑内労働そのものには反対しなかった。⁽²⁵⁾

(4)婦人労働者。鉱夫組合は、ルール炭鉱への婦人労働者の導入自体には反対しなかった。ただし、婦人の坑内労働については、鉱夫の強い反対感情を考慮し、反対した。プロイセン商工省もそれを知っており、婦人の坑内労働はおこなわれなかった。⁽²⁶⁾

鉱夫組合は、一方で婦人の坑外労働を承認したが、他方で、婦人労働者を組合に組織しようとした。「旧組合」の場合、ルール地方の婦人組合員数は、1915年－0人、1916年－15人、1917年－165人、1918年－363人であった。⁽²⁷⁾この数字は、鉱夫組合が婦人労働者を少ししか組織しえなかったということよりも、ダイリューションを承認した上でダイリュティーを組織化しようとする努力したことを示すものとして重要である。

(5)兵役免除労働者。鉱夫の間には、「旧組合」議長ザクセ(Hermann Sachse)が率直に述べたように、「塹壕への恐怖」が存在していた。⁽²⁸⁾それゆえ、兵役

(25) „Erledigung unserer Beschwerde“, BAZ vom 5.12. 1914.; „Ausnahmen von der Beschäftigungsbeschränkungen der Jugendlichen“, DBK vom 5.12. 1914.

(26) „Frauen unter Tage?“, BAZ vom 14. 10. 1916.; „Frauenarbeit auf Bergwerken“, DBK vom 14.10. 1916.

(27) *Geschäftsbericht des Verbandes der Bergarbeiter Deutschlands für die Jahre 1915 und 1916*, S. 128-131.; *Geschäftsbericht für die Jahre 1917 und 1918*, S. 124-127.

(28) *Protokoll der 21. Generalversammlung des Verbandes der Bergarbeiter Deutschlands zu Bielefeld, abgehalten vom 15. bis 21. Juni 1919*, Bochum 1919, S. 106.

免除労働者の増大は鉱夫にとって歓迎すべきことであり、鉱夫組合も何の異論もなかった。しかし、兵役免除労働者は、他の労働者よりも職場移動の自由を制限されがちであった。というのは、誰を兵役免除にするのかは資本家の申請にもとづいておこなわれたため、資本家は、職場移動しようとする労働者を兵役免除取消措置で脅迫したからである。免除を取消された場合、ただちに兵役につかねばならなかった。鉱夫組合は、二つの理由を挙げてこうした「塹壕による脅迫」(Drohung mit dem Schützengraben)に反対し、プロイセン商工省および第7軍団副司令部に請願した。第一の理由は、「塹壕による脅迫」は兵役を徴罰の手段とみなすものであり、兵役の尊さを貶めるものであるという主張であった。第二の、そして本音を表明した理由は、「塹壕による脅迫」によって兵役免除労働者の移動の自由が完全に奪われるならば、彼らは低い賃金に甘んじなければならず、そのことによって労働者全体の賃金を押し下げる役割を果たすことになる、というものであった。⁽²⁹⁾兵役免除労働者の移動の自由については、「祖国奉仕労働法」を検討する次章で改めて触れよう。

(6)外国人労働者。まずはじめに、(a)ロシア領ポーランド人について述べよう。ロシア領ポーランド人に対する鉱夫組合の政策は、一方で彼らの労働条件をドイツ人と等しくし、他方で彼らを組合に組織するというものであった。⁽³⁰⁾移動の自由を制限されていたとはいえ、彼らは民間人捕虜ではなく、“自由な”労働者であった。そしてプロイセン陸相は、彼らがポーランド人の秘密結社に加入するよりもドイツの労働組合に組織された方が危険が少ないと判断し、1916年秋、「自由労働組合」総委員会にロシア領ポーランド人の組織化を許可した。⁽³¹⁾しかし、鉱夫組合が実際にどの程度彼らを組織化しえたかは

(29) „Arbeiterwechsel und Arbeiterbehandlung“, BAZ vom 18. 11. 1916.

(30) P. Osthold, *op. cit.*, S. 193.

(31) F. Zunkel, *op. cit.*, S. 305.

不明である。

(b)ベルギー人。鉱夫組合は、ベルギー人労働者について、何も発言しなかった。少なくとも、「旧組合」および「キリスト教鉱夫組合」の機関紙は、ベルギー人労働者について何も書いていない。このことは、鉱夫組合がルール炭鉱資本によるベルギー人労働者の募集に反対しなかったこと、のみならず、強制連行にも反対しなかったこと、さらに、ベルギー人労働者の労働条件の改善に努力しなかったことを物語っている。鉱夫組合がなぜこのような態度をとったかは不明である。³²⁾

(7)捕虜。ルール炭鉱資本家が捕虜労働者の必要性を力説していたにもかかわらず捕虜の投入がまだ実際におこなわれなかった時期に、鉱夫組合は、捕虜労働とりわけ彼らの坑内労働に反対した。反対の論拠は、第一に、ドイツ人が失業しているという現状がある以上、ドイツ人をまず雇うべきである

-
- (32) 「自由労働組合」機関紙編集長ウムブライトは、終戦後、ベルギー人の強制連行に対する「自由労働組合」の態度について、次のように弁解した。労働組合は、当初、軍当局から強制連行について知らされていなかった。新聞報道で初めて知った時、「自由労働組合」総委員会は、強制連行を中止させるべく、ただちに帝国政府と協議した。しかし成果がなかったため、1917年1月、総委員会は副議長パウアーをブルュッセルに派遣した。彼はベルギーの労働組合指導者と話し合い、ドイツの労働組合は強制連行について知らなかったということ、そしてその事実を知った時それに反対し厳しく非難したということをベルギーの労働組合指導者に納得させた。しかし、文官当局との話し合いは、成果がなかった。総委員会は、問題を帝国議会に持ち出した。「社会民主党」は、この問題のために、戦争中に初めて予算を拒否しさえした。しかし帝国政府と議会多数派のために、主張を貫徹できなかった。プロイセン陸軍省は、労働組合がベルギー人労働者の苦情をとり上げることを不可能にするよう努めていた、と (Paul Umbreit, „Die deutschen Gewerkschaften im Kriege“, in : P. Umbreit und Ch. Lorenz, *Der Krieg und die Arbeitsverhältnisse*, Stuttgart, Berlin und Leipzig 1928, S. 123–124.)。ウムブライトのこの弁解の真実性は、しかし、きわめて疑わしい。「自由労働組合」総委員会副議長であり「社会民主党」党员であったパウアーは、帝国議会においてベルギー人の強制連行を厳しく非難したというよりも、自己の立場を弁解したにすぎず、また、1917年5月に「社会民主党」が予算を拒否したのは、政府のベルギー政策を非難したがためではなく、経済政策・社会政策・内政政策を批判したためであった。ベルギーの社会主義者は、当然にも、「ドイツ社会民主党」に憤激し、戦争中はもちろん、1919年2月の第2インタナショナル大会にも、「ドイツ社会民主党」と同席する

ということ、第二に、捕虜はドイツを憎悪しているから、彼らは坑内でドイツ人労働者を危険にさらす惧れがあるということであった。³³⁾しかし、1915年2月に捕虜労働が開始されると、ちょうどその時期にドイツ人の失業が解消し労働力不足へと移っていったことを背景として、鉱夫組合は捕虜労働に反対しなくなった。のみならず、鉱夫組合は、炭鉱での捕虜労働は「有害ではないということにとどまらず、[労働力不足を解消するものとして——引用者]むしろ望ましいものと見なされねばならない」とさえ言うにいたった。³⁴⁾

しかし他方、鉱夫組合は、1916年10月に第7軍団副司令部から「捕虜のことがらについて代表することは労働組合の任務ではない」と叱責されるまで、捕虜の虐待・労働条件についてしばしば関係当局に請願したり組合機関紙で取り上げたりした。鉱夫組合がこのような熱意を示したのは、次のような事情によるものと考えられる。すなわち、捕虜だけで編制された坑夫組は、能率がいちじるしく低かった。そのため会社側は、捕虜とドイツ人とを組み合わせた坑夫組を編制した。この場合、捕虜がサボタージュをおこなえば、その坑夫組の能率と請負賃金は低下し、その坑夫組のドイツ人鉱夫の賃金も低下する。ドイツ人鉱夫の賃金を守るために、鉱夫組合は、待遇を改善することによって捕虜の労働意欲を高めようとしたのであろう。

以上において、国家の労働力調達政策に対する労働組合の対応が明らかになった。労働組合の対応の仕方は、一方において国家の労働力調達政策を承認するとともに、他方において労働組合員の拡大と労働条件の維持・改善に努めるというものであった。それは、城内平和体制にふさわしいものであった。

だが、言うまでもなく、労働組合が国家の労働力調達政策を承認したとい

ことを拒否し、代表を派遣しなかった。(Susanne Miller, *Burgfrieden und Klassenkampf. Die deutsche Sozialdemokratie im Ersten Weltkrieg*, Düsseldorf 1974, S. 212-215.)

(33) „Aus dem Kreise der Kameraden“, BAZ vom 3.10. 1914.

(34) „Kriegsgefangene im Bergbau“, DBK vom 10.4. 1915.

(35) *Material*, S. 192.

うことと、ダイリューションをめぐる紛争がなかったということは同一ではない。しかしこの点については、本稿第Ⅲ章「城内平和体制下における労働争議」で検討しよう。

Ⅱ．城内平和体制の制度的確立

1. 「祖国奉仕労働法」の成立

戦争の勃発とともに成立した城内平和体制は、一面において、国家による労働組合の承認を意味していた。しかし、その承認の仕方は、労働組合代表との不定期的会談や労働組合の請願に対する好意的対応という形にとどまり、制度化されたものではなかった。それに対し、1916年12月5日に成立した「祖国奉仕労働法」(Das vaterländische Hilfsdienstgesetz)は、労資関係機構を整備し、国家による労働組合の制度的承認を実現した。そして、同法の成立とともに、城内平和体制は第二期へと入っていった。

「祖国奉仕労働法」立案の直接的契機は、1916年7月に開始された英仏両国によるドイツ西部戦線での大攻勢にあった。このソンムの会戦は、英仏両国が兵員数のみならず物資動員においてもドイツを凌駕していることを明らかにした。ヒンデンプルク陸軍最高司令官の名によって陸相に宛てられた1916年8月31日の手紙は、この予期していなかった事態に対する対応策として、1917年春までに軍需品のドラスティックな生産増強——弾薬2倍、火炮3倍、迫撃砲2倍、機関銃3倍——の実現を指示し、そのための労働政策として、「イギリスと同様な強制的措置」をとらねばならないという考えを明らかにした。⁽¹⁾ここで言われた「イギリスと同様な強制的措置」は、明らかにイギリスの「軍需品法」(Munitions of War Act)を指している。「祖国奉仕労働法」立案の動きは、

(1) Erich Lundendorff (Hrsg.), *Urkunden der Obersten Heeresleitung über ihre Tätigkeit 1916/18*, Berlin 1920, S. 63–65.

このいわゆる「ヒンデンプルク綱領」とともに始まった。⁽²⁾「祖国奉仕労働法」政府原案は11月22日に公表されたが、政府原案をとりまとめる段階にも、また帝国議会での審議の最中にも、政策当局者の間にさまざまな意見の対立があった。しかし、本稿の課題からして、立法過程の詳細に立ち入る必要はないであろう。⁽³⁾ここでは、同法の基本的性格を理解する上で必要な点についてのみ簡単に触れておこう。

「ヒンデンプルク綱領」を実現すべく、1916年11月1日、労働政策を含め戦時経済に関する最高指導機関としてプロイセン陸軍省のもとに戦時局（Kriegsamt）が設立され、グレーナー（W. Groener）将軍がその長に任命された。彼は、労働組合の協力なくして生産増強はありえないと信じていただけでなく、すでにこの時点でドイツの敗北の可能性を認め、敗戦の場合、労働組合が労働者を統制しているならば君主制は救われるかも知れないと考え、労働組合との協調に努めた。⁽⁴⁾

戦時局長グレーナーと異なって、帝国内相ヘルフェリヒ（Karl Helfferich）は、労働組合への譲歩をできるかぎり少なくすべきであると考えていた。結局、政府原案は、内相ヘルフェリヒの見解を反映したものとなった。⁽⁵⁾

(2) 軍需品の2倍ないし3倍の生産増強という「ヒンデンプルク綱領」の生産目標は、もとより、生産力水準を無視したものであった。ヒンデンプルク自身、大戦終了後、次のように回想している。「余の名を冠している大戦時工業計画を余は、その内容に就いては全責任を負って主張した。その立案のために余が与へた唯一の方針は、わが戦闘部隊の要求には、如何なる事情の下に於ても応じなければならぬということであった。……われわれの要求を見るに、その数は、昔と比較して、勿論巨大なものとなって居り、果してこれが達成せられ得るや否やを、余は判断することは出来なかった。」（Paul von Hindenburg, *Aus meinem Leben*, Leipzig 1920, 尾花午郎訳『わが生涯より』（白水社、1943年）282頁）

(3) 立法過程の詳細については、G. D. Feldman, *Army, Industry and Labor in Germany 1914-1918*, Princeton 1966, pp. 197-249. を見よ。また、立法過程に関する基本的公文書史料は、次の史料集に収められている。E. Lundendorff, *op. cit.*, S. 63-85.; Wilhelm Deist (Bearb.), *Militär und Innenpolitik im Weltkrieg 1914-1918*, Erster Teil, Düsseldorf 1970, S. 461-537.

(4) G. D. Feldman, *op. cit.*, p. 209.

(5) *Ibid.*

政府原案が発表される前、労働組合ナショナル・センター指導者達は、戦時局長グレーナーの約束を信じ、「祖国奉仕労働法」の成立に原則的な同意を与えていた。⁽⁶⁾しかし、政府原案が内相ヘルフェリヒの線ですとめられていることを知った時、帝国議会における労働組合代議士——「自由労働組合」のレギン、バウアー、「キリスト教労働組合」のギースベルツ、ベッカー、ベーレンス——は、原案の修正を求めて精力的に動きはじめた。帝国議会後の審議過程は、労働組合の要求の貫徹の過程であった。要求のほとんどが法案のなかに組み込まれたか、または当局の口頭での約束によって保証されたのである。⁽⁷⁾この譲歩は、労働組合と協調的であった戦時局長グレーナーをして、「最初に私がおこなおうとした譲歩よりももっと大きな、もっと重大な譲歩であった」と言わしめる程のものであり、このような譲歩をしても政府が法案を成立させねばならなかったのは、最高統帥部が、どんな事情があっても法案の成立を欲したからであった。⁽⁸⁾いま、政府原案がどのように修正されたのかを明瞭に示すため、政府原案・労働組合代表代議士の修正要求・成立した「奉仕労働法」そのものを整理・対照した第7表を掲げておこう。

さて、1916年12月5日に成立した「祖国奉仕労働法」⁽⁹⁾は、第1条において、「満17才以上満60年以下の男子たるドイツ国民は、兵役勤務に服せざる限り戦時中祖国奉仕労働に服する義務を負う」と規定し、また第9条において、労働者の職場移動を制限するために離職証明制度を導入した。

男子の全般的労働義務制と労働移動の自由の制限と引き換えに、「祖国奉仕労働法」は、次の六つの機構をつくり出した。

(6) P. Umbreit, „Die deutschen Gewerkschaften im Kriege“, S. 147.

(7) G. D. Feldman, *op. cit.*, pp. 217-235.

(8) Wilhelm Groener, *Lebenserinnerungen. Jugend, Generalstab, Weltkrieg*, Hrsg. von Friedrich Hiller von Gaertringen, Osnabrück 1972, S. 347.

(9) 「祖国奉仕労働法」の邦訳は、内閣資源局『世界大戦ニ於ケル独逸ノ重要戦時法令』（資源局、1937年）、4—10頁。

(第7表)「祖国奉仕労働法」対照表

政 府 原 案	労働組合関係代議士の修正提案	「祖 国 奉 仕 労 働 法」
決定委員会(軍団管区ごと。構成は、軍1、官2、労1、資1)		決定委員会(軍1、官2、労2、資2)
中央所(軍2、官3)		中央所(軍2、官3、労1、資1)
徴用委員会(補充委員会区ごと。軍、官、労、資、各1)		徴用委員会(軍1、官1、労2、資2)
仲裁委員会(軍、労、資、各1)		仲裁委員会(軍1、労3、資3)
	労働者委員会・職員委員会(20人以上の労働者・職員のいる事業所)	労働者委員会・職員委員会(50人以上の労働者・職員のいる事業所)
	調停所(軍団地区管区ごと。労3、資3)	仲裁所(補充委員会区ごと。軍1、労3
	仲裁裁判所(軍団管区ごと。軍1、労3、資3)	資3)
	経済経営問題委員会(軍団管区ごと。軍1、官2、労2、資2)	
	法律施行の監視のため、帝国議会代議士1名を戦時局顧問に任命	法律施行の監視のため、帝国議会代議士15名からなる15人委員会
	労働組合の戦争重要団体としての承認	(当局の議会答弁のなかで承認)
	結社・集会権の保障	結社・集会権の保障
	軍務免除者も本法律を適用される	(当局の議会答弁のなかで了承)

註. *Correspondenzblatt vom 2. 12. 1916*, S. 501—504. および
Correspondenzblatt vom 9. 12. 1916, S. 514—516. から作成
 なお、各委員会の任務については、本文を参照せよ。

(1)決定委員会(Feststellungsausschuß)。第4条にもとづき、軍団管区ごとに設置。いかなる職業または経営体が祖国奉仕労働の対象となるのかを決定する。また、各職業または経営体の勤務者が過剰にどうか、過剰ならばその範囲はどの程度かを決定する。委員会の構成は、将校1名・高等文官2名・雇主代表2名・被傭者代表2名。

(2)戦時局中央所(Zentralstelle beim Kriegsamt)。第6条にもとづき、戦時局に設置。上述の決定委員会の決定に対する抗告を処理する。構成は、戦時局将校2名・官吏3名・雇主代表1名・被傭者代表1名。

(3)徴用委員会(Einberufungsausschuß)。第7条にもとづき、兵員補充委員会(Ersatzkommission)管区ごとに設置。祖国奉仕労働の義務ある者の徴用をおこなう。構成は、将校1名・高等文官1名・雇主代表2名・被傭者代表2名。

(4)仲裁委員会(Schlichtungsausschuß)。第9条にもとづき、兵員補充委員会

管区ごとに設置。雇主が被傭者から請求された離職証明書の交付を拒否した場合、被傭者の訴えにもとづき離職の正当性の有無を決定する。構成は、戦時局の受託者1名・雇主代表3名・被傭者代表3名。

また、仲裁委員会は、労働条件をめぐる紛争に対して仲裁所 (Schlichtungsstelle) として活動しうる。この点については、次節で詳しく触れよう。

(5)労働者委員会 (Arbeiterausschuß) および職員委員会 (Angestelltenausschuß)。第11条にもとづき、50人以上の労働者を雇傭する事業所に労働者委員会を、職員50人以上を雇傭する事業所に職員委員会を設置。労働者委員会・職員委員会の委員は、当該事業所の労働者・職員のなかから当該事業所の労働者・職員によって直接無記名投票で選出される。すなわち、従業員代表制である。

(6)15人委員会 (Fünfzehner = Ausschuß)。第19条にもとづき、帝国議会代議士の互選によって選出される15人で構成。戦時局の活動全体を監視し、また、連邦参議院 (Bundesrat) の発布する「祖国奉仕労働法」一般的施行命令に対する同意権を有する。

以上の委員会について注目すべき点は、(1)から(4)までの委員会に、雇主代表と被傭者代表とがそれぞれ同数任命されることになっていることである。そして、「祖国奉仕労働法」第10条は、戦時局によるそれらの雇主代表と被傭者代表の任命が「雇主および被傭者の経済団体からの推薦者名簿」にもとづいておこなわれることを規定していた。「被傭者の経済団体」とは、労働組合と職員組合のことに他ならなかった。国家は、労働組合・職員組合が労働者・職員代表を決定する権限を法的に承認したのである。¹⁰⁾ここに、城内平和体制は制度的

- (10) 「自由労働組合」と「キリスト教労働組合」とを中心とした労働組合・職員組合のナショナル・センターは、各種委員会への被傭者代表について、統一推薦名簿を作成・提出した。しかし、問題は、黄色組合を「被傭者の経済団体」と認めるか否かにあった。労働組合・職員組合は、黄色組合は「被傭者の経済団体」では決してなく、「雇主の経済団体」であると強力に主張した。しかし、戦時局長グレーナーは、軍の一部と資本家との圧力のもとに、1917年6月、黄色組合員も仲裁委員会の常任・非常任の委員になりうることを承認した (G. D. Feldman, *op. cit.*, p. 325.)。たしかに、黄色組合を完全には排除できなかったことは城内平和体制に若干の問題を残すことを意味したが、しかし、そのことは、「祖国奉仕労働法」が城内平和体制の制度的確立をもたらしたという事実を本質的に損うものではない。

に確立したのである。

2. 「祖国奉仕労働法」の機能

「祖国奉仕労働法」の本来の目的は、男子労働者の全般的労働義務制の実現であった。しかし同法は、その成立過程において、労働組合の要求を大幅に受け入れざるをえなかった。「自由労働組合」総委員会は、同法成立直後、組合員へのアピールのなかで、「新立法は、労働者に義務のみをもたらすのではない。帝国議会の力強い協力によって、戦時中自分達の利益を守るのに十分な労働者と職員の諸権利が確保されている」〔傍点は原文ゴチック〕と誇らしげに述べた。

そうした性格を有する「祖国奉仕労働法」は、ルール炭鉱業の労資から、相互に対蹠的な態度をもって迎えられた。「キリスト教鉱夫組合」から見れば、同法は、「きわめて意義深い社会政策的成果」⁽¹¹⁾であった。また、「旧組合」は、『ケルン新聞』（Kölnische Zeitung）が同法を「労働組合の勝利」と形容したことを満足をもって引用した。⁽¹²⁾他方、「ルール炭鉱連盟」は、同法が銃後の生産に重大な悪影響を与えることを惧れただけでなく、同法が平和回復時に労働組合による経済生活の束縛をもたらすであろうことを深刻に憂慮した。⁽¹⁴⁾

こうした労資の相反する対応の下に、「祖国奉仕労働法」が規定した労資関係機構はどのように機能したのであろうか。前節において略述された六つの委員会のうち、ルール炭鉱業の労資関係に対して直接的意義を有したのは、労働

(11) *Correspondenzblatt der Generalkommission der Gewerkschaften Deutschlands vom 9.12. 1916*, S. 513.

(12) „Zum Kriegshilfsdienstgesetz“, DBK vom 30. 12. 1916.

(13) „Gesetz betreffend den vaterländischen Hilfsdienst“, BAZ vom 9.12. 1916.

(14) P. Osthold, *op. cit.*, S. 242.

者委員会と仲裁委員会である。以下、それぞれについて検討しよう。

a. 労働者委員会

すでに旧稿で述べたように、ルール炭鉱業においては、すでに「1905年改正プロイセン鉱業法」によって労働者委員会が法的＝強制的に設置されていた。それゆえ、「祖国奉仕労働法」の労働者委員会規定それ自体は、ルール炭鉱業にとって新しいものではなかった。しかし、「祖国奉仕労働法」は、次の三点において、「1905年改正プロイセン鉱業法」の労働者委員会規定を修正拡大した。

第一に、従来は100人以上の労働者従業員を雇傭する炭鉱が労働者委員会を設置する義務を負ったが、いまや50人以上を雇傭する炭鉱にまで拡大された。しかしこの点は、量的拡大にすぎない。

第二に、質的拡大として、労働者委員会の協議事項が拡大された。「1905年改正プロイセン鉱業法」は賃銀について何も触れていないのに対し、「祖国奉仕労働法」第12条は、労働者委員会が協議しうる事項として、「事業設備・賃銀その他の労働条件および福利施設」をあげた。

第三に、これはまったく新しい規定であるが、職員従業員を50人以上雇傭する炭鉱は、労働者委員会と同じ権限を有する職員委員会を設置する義務を負った。

以上の点を念頭において労働者委員会の機能を検討しよう。ただ、それに先立って、ルール炭鉱業における労働者委員会委員の党派別構成を掲げておこう。1915年秋に大部分の炭鉱で労働者委員会委員選挙がおこなわれたが、第8表は、その選挙が終了した後の党派別構成を示している。表から分かるように、未組織者はわずか322人（12.6％）にすぎず、戦時中つねに共同行動をとった4鉱夫組合——「旧組合」・「キリスト教鉱夫組合」・「ポーランド人職業組合」・「ヒルシュ・ドゥンカー鉱夫組合」——は、合計で1982人（77.5％）を組織

(15) 拙稿「展開（Ⅱ）」113頁。「展開（Ⅳ）」75-85頁。

ドルトムント上級鉱山監督局区における
労働者委員会委員の組織別内訳
(1915年12月1日現在) (第8表)

	保安委員	労働者委員会委員	計
旧組 合	574人 38.7%	372人 34.7%	946人 37.0%
キリスト教鉱夫組合	472人 31.8%	349人 32.6%	821人 32.1%
ポーランド人職業組合	118人 8.0%	73人 6.8%	181人 7.5%
ヒルシュ・ドゥンカー鉱夫組合	16人 1.1%	8人 0.8%	24人 0.9%
会 社 組 合	124人 8.4%	116人 10.8%	240人 9.4%
そ の 他 の 組 合	1人 0.1%	9人 0.8%	10人 0.4%
無 所 属	179人 12.1%	143人 13.8%	322人 12.6%
不 明	1人 0.1%	2人 0.1%	3人 0.1%
計	1485人 100%	1,072人 100%	2557人 100%

註1. 保安委員は、坑内夫によって選出される坑内保安点検係のこと。保安委員の互選によって、坑内夫を代表する労働者委員会委員が選出される。

註2. 本表で労働者委員会委員と表示されているのは、坑外夫から直接選出された労働者委員会委員のこと。

出典. *Mitteilungen des Vereins für die bergbaulichen Interessen im Oberbergamtsbezirk Dortmund vom 17. 4. 1916.*

していた。保安委員・労働者委員会委員の組織率が77%もの高率であったことは、4鉱夫組合によるルール鉱夫全体の組織率が戦時中に30%以下であったと推測される〔後出第11表を参照〕ことから見て、注目に価する。

さて、労働者委員会は各事業所ごとに設置されていたため、労働者委員会の機能を確定するためには、事業所レベルにまで降りて検討しなければならない。ここでの検討の対象は、「アレンベルク鉱山製錬株式会社プロスパー第一炭鉱」の労働者委員会である。¹⁶⁾同炭鉱の従業員数は、第9表に示されている。

(第9表)「プロスパー第一炭鉱」の従業員数

年	従業員数
1914	2,600人
1915	2,008人
1916	2,287人
1917	2,444人
1918	2,496人

出典. *Quellensammlung zur Geschichte der sozialen Betriebsverfassung Ruhrindustrie, Bd. 2, Bonn 1965, S. 98.*

(16) 大戦前における「プロスパー第一炭鉱」労働者委員会の活動については、拙稿「展開(IV)」77-83頁を見よ。

労働者委員会委員の党派別構成は不明であるが、保安委員〔坑内保安点検のために選出される坑内夫代表。坑内夫の労働者委員会委員は、保安委員全員によって兼任されるか、または保安委員の互選によって選出される〕については、1915年12月時点で、次のことが判明している。すなわち、保安委員は4人いた

プロスパー第一炭鉱における労働者委員会の活動 (第10表)

年 月 日	協 議 事 項	協 議 事 項 の 処 理
1914. 9. 23	な し	
12. 17	労働者側の要望——エーベル社宅に対する電気代が月2ペニヒに決められようとしているが、夏半期は月1ペニヒに直下げせよ。	(註1)
1915. 3. 20	労働者側の要望——納付すべき国税・市町村税および教会税についてあらかじめ少しずつ賃銀から控除して積立てるようにする。	(註2)
6. 23	な し	
10. 1	労働者側の要望——少し早めに来た冬によって配給が不十分にならないように、今から従業員へのジャガイモの支給を始める。	(註3)
12. 30	労働者側の要望——①賃銀問題について協議せよ。②ポットロブ市に住んでいる従業員は、十分なジャガイモを手に入れることができないから、会社ができるだけジャガイモの支給に努力せよ。③生計費の絶えざる騰貴のため、大部分の従業員は戦争共済金庫に金を支払えない。それに応じた賃上げのみが支払の継続を可能にする。	経営側の回答——①賃銀問題について協議することは、労働者委員会の権限についての法的規定に合致していない。②? ③会社は出征した従業員とその家族に対し、可能な限りの補助をしているが、それだけでは十分な援助にならない。もし従業員が戦争共済金庫への支払を中止すれば、金庫の存続そのものができなくなる惧れがある。
1916. 2. 27	労働者側の要望——ジャガイモが不足しているからできれば会社がジャガイモを支給せよ。	?
9. 3	労働者側の要望——①戦争共済金庫の給付が、プロスパーの各鑛坑ごとに違っている。各金庫の収入を一括し、それと各鑛坑に平等に分配せよ。②会社は、戦争共済金庫にもっと多くの金を支払え。	①? ②?
9. 26	な し	
不明	労働者側の要望——①ランプの受け渡しに秩序が欠けている。②炭車への油塗しが不良。③食料、とりわけ脂肪を従業員に支給せよ。④現在の賃銀状態について説明せよ。	経営側の回答——①? ②(註4) ③(註5) ④漸次的賃上げは、約束された規模で実現された。1917年1月から坑内外の定額賃銀労働の1作業方当りの賃銀を10—20ペニヒ上げる。

が、そのうち1人は軍隊に応召されていたため、実質は3人であった。そして、その3人とも「ポーランド人職業組合」の組合員であった。⁽¹⁷⁾

戦時下における「プロスパー第一炭鉱」における労働者委員会会議の協議は、第10表にまとめられている。以下、この表の検討をおこなおう。

労働者委員会会議の開催回数は、戦前と同じく、年4回である。ただし、1917年には3回しか開かれていない。実際に3回しか開かれなかったのか、それとも1回分の議事録が紛失してしまったのか、不明である。

問題は、協議事項の範囲とその処理の仕方にある。まず第一に、賃金問題について検討しよう。1916年12月の「祖国奉仕労働法」がもたらした新たな点は、労働者委員会の協議事項の一つとして賃銀問題をつけ加えたことであった。

賃銀問題を議題とした労働者委員会会議は、①1915年12月30日、②1916年の第4回目（日付不明）、③1917年の第2回目、④1918年9月28日の計4回である。②1916年の第4回目は日付不明であるが、「プロスパー第一炭鉱」では戦前から第4回目の労働者委員会会議をその年の12月に開いているから、この場合も12月と見て間違いないであろう。「祖国奉仕労働法」は12月5日に成立しているから、②は同法成立以後におこなわれたと考えてよいであろう。とするならば、「祖国奉仕労働法」成立以前に賃銀問題を議題にしたのは①のみ、それ以後は②③④の3回となる。

「祖国奉仕労働法」成立以前の①1915年12月30日の会議では、労働者委員会が「賃銀問題について協議する」ことを要望したのに対し、経営側は、「労働者委員会の権限を定めた法的規定[「1909年改正プロイセン鉱業法」を指している——引用者]——その規定が朗読される——を指示して」協議を拒否した。このような態度は、戦前の立場をそのまま引き継いだものであった。

では、「祖国奉仕労働法」によって、どのように変わったのであろうか。②1916

(17) „Der Bergrevierbeamte Essen III an das Oberbergamt Dortmund am 27. 12. 1915“, STAM OB Gr. 119 Nr. 292 Bl. 165.

年の第4回目の会議において、経営側は、賃銀が上昇していることを証明するとともに、「1917年1月から、坑内外の定額賃銀労働者（Schichtlöhner）は1作業方当り10—20ペニヒの賃銀改善を得るであろう」ことを労働者委員会に伝えている。次に③1917年の第2回目の会議においては、経営側が一方的に「賃銀の現勢と趨勢」を説明しただけに終わっている。最後に、④1918年9月28日の会議においては、労働者委員会が「機械工・鍛冶工・塗装工および仕繰夫の賃銀の早急な改善」を要求したのに対し、経営側は、議事録欄外に、「1918年10月1日、処理済（Erledigt）」と註記している。

議事録を見る限り、「祖国奉仕労働法」成立後の②および④の会議では賃銀問題を協議している。それは、たしかに、「祖国奉仕労働法」の影響であろう。しかし、同時に、次の点が指摘されねばならない。すなわち、「ライン・ヴェストファーレン石炭シンジケート」は戦時中、ルール石炭を代表する脂肪炭（Fettkohle）〔脂肪炭はルールにおける石炭産出量の $\frac{2}{3}$ を占める〕の価格を、1915年4月・同9月・1917年1月・同5月・同10月・1918年9月の6回にわたって値上げをした。⁽¹⁸⁾「プロスパー第一炭鉱」に賃上げが約束されたのは、1916年12月と1918年9月であった。と言うことは、それぞれの翌月に「ライン・ヴェストファーレン石炭シンジケート」による炭価引き上げが予定されていたのである。このことは、たんなる偶然ではない。すでに戦前に、経営側は、炭価が上がれば賃銀も上がると労働者委員会に言明していた。とすれば、賃銀問題における経営側の姿勢は、「祖国奉仕労働」以後に本質的に変わったとは見なされえないであろう。

ところで、上述した賃銀とは、あくまでも貨幣賃銀のことであった。しかし戦時下においては、生活物資の深刻な不足という特殊状況のため、経営側の手

(18) Helmut Lüthgen, *Das rheinisch-westfälische Kohlensyndikat in der Vorkriegs-, Kriegs- und Nachkriegszeit und seine Hauptprobleme*, Leipzig 1926, S. 229.

によって、生活物資の現物支給という形で事実上の非貨幣的賃銀が支払われた。議事録は、①1915年10月1日〔ジャガイモ〕、②1915年12月30日〔ジャガイモ〕、③1916年2月27日〔ジャガイモ〕、④1916年の第4回目〔食料〕、⑤1917年9月27日〔キャベツ〕、⑥1918年9月28日〔坑内靴〕の6回にわたって労働者側から生活物資の支給が要望されたことを記録している。「祖国奉仕労働法」以前と以後とに分ければ、以前は①—③、以後は④—⑥となる。それぞれに対する経営側の対応は、①処理済、②不明、③不明、④単なる説明、⑤処理済、⑥処理済、であった。「祖国奉仕労働法」の有無にかかわらず、概して好意的に対応している。したがって、賃銀問題についての労働者委員会の機能は、次のように結論づけられるであろう。すなわち、貨幣賃銀という本来の賃銀については、「祖国奉仕労働法」が賃銀問題の協議を労働者委員会の権限として新たにつけ加えたにもかかわらず、戦前と本質的に異ってはいなかった。また、戦時下という特殊状況のもとでの事実上の非貨幣的賃銀については、経営側の好意を引き出した、と。

次に、第二に、賃金と並ぶ基本的労働条件たる労働時間については、労働者委員会は何も発言していない。

第三に、ダイリューションについて、労働者委員会は何も発言していない。

第四に、福利施設について、労働者委員会は、①1914年12月17日〔社宅電気代の値下げ〕、②1916年9月3日〔戦時共済金庫(Kriegsunterstützungskasse)の給付の平等化および会社側負担金の増大〕、③1918年9月28日〔社宅居住者の光熱費の無料化〕の3回にわたって要望している。それぞれに対する経営側の対応は、①たんなる説明、②不明、③処理済となっている。戦前においては、労働者委員会は、費用のかかる福利施設要求を実現できなかった。それから判断するならば、社宅居住者の光熱費の無料化は、一步の前進であった。

最後に、第五に、具体的な作業条件について、労働者委員会は、①1916年の第4回目〔ランプの受け渡しの際の秩序・炭車への十分な油差し〕、②1918年6

月27日〔鶴嘴の柄の取換〕を要望した。それぞれに対する経営側の対応は、①ランプの受け渡しの際の秩序については不明、炭車への油差しについては新規に油差し係を雇傭しようとしている。、②柄の取換を考えている、というものであった。具体的な作業条件については、経営側は、戦前においても労働者委員会の要望を容れていたから、それを継続していたと言えよう。

以上、全体的に見て、経営側の対応は、戦前よりも柔軟であった。しかし、その背景として、経営内における労働者委員会の位置の変化があった。「1905年改正プロイセン鉱業法」によって労働者委員会が強制的に設置されて以後、第一次大戦にいたるまで、ルール炭鉱資本家は、労働者委員会の機能をできる限り小さくしようと努めていた。しかるに、戦争の長期化とともに、資本家は、経営内規律の維持の機関として労働者委員会を重視しなければならなかった。そのことを端的に示しているのが、1918年3月12日の議事録である。経営側は、石炭搬出の不正常・無断欠勤の増大・坑内労働者の能率の低下・職員に対する労働者の反抗的態度を指摘したあと、「労働者委員会が、これらの弊害や不都合を除去するために、従業員に対するその影響力を良い意味で行使する」ことを要請したのである。経営側の労働者委員会に対する概して柔軟な姿勢は、経営内規律の弛緩への止むをえざる対応であったのである。

「プロスパー第一炭鉱」の労働者委員会会議議事録の分析から得られた上述の結論は、ルール炭鉱の労働者委員会全体に妥当すると考えられる。その根拠として、第一に、ルール炭鉱資本家の団結が強固であったことが挙げられる。資本家の団結は、個々の炭鉱における協議事項の抜駆的な拡大を許さないであろう。第二に、1914年8月から1918年10月末までに「旧組合」および「キリスト教鉱夫組合」機関紙に掲載された計180件の労働者委員会会議の記事が挙げられる。それらのうち、「プロスパー第一炭鉱」における協議事項の範囲を越えているものは、ごく例外にすぎない。それは、次のようなものであった。

(1)ダイリユーションについて。

Rheinbaben炭鉱 (1915年3月31日)。経営側が捕虜の使役を通告したのに対し、労働者委員会は、「なにも反対しない」と回答。⁽¹⁹⁾

Neumühl 炭鉱 (1916年1月24日)。労働者委員会が捕虜の給食とベルギー人の賃銀とを議題にするよう要望したのに対し、経営側は、捕虜もベルギー人も軍の管轄下にあることを指摘し、話し合いを拒否。⁽²⁰⁾

Bergmannsglück I / II 炭鉱 (1916年3月29日)。労働者委員会が、募集の時に約束した賃銀をロシア人〔ロシア領ポーランド人を指す〕に支払うよう要望したのに対し、経営側は、炭鉱側は何らの約束も与えなかったし募集したこともない、また、彼らはドイツ人労働者と比較して十分に支払われている、と回答。⁽²¹⁾

Rheinelle I, II, III und Alma 炭鉱 (1916年12月1日)。経営側は、さしあたり婦人の坑内労働をおこなう気のないことを表明。⁽²²⁾

(2)人事。

Von der Heydt 炭鉱 (1916年10月か11月)。労働者委員会が数人の先山見習を先山に昇進させることを提案し、経営側が了承。⁽²³⁾

その他になお、残業をおこなう曜日の変更についての協議が5件あったにとどまる。

ところで、「祖国奉仕労働法」によって、労働者委員会に倣って設置された職員委員会については、私は積極的な判断材料を有していない。「旧組合」および「キリスト教鉱夫組合」機関紙は、職員委員会について何も触れていない。このことは、職員委員会が資本家によって完全に掌握され、一種の御用機関化していたことを示しているものと考えられる。というのは、もし経営側と職員委員会とが衝突したとすれば、労働組合機関紙が職員側の立場に立って記事を掲載したであろうと考えられるからである。また、係員の自発的な組織である

(19) „Von den Arbeitsstätten der Kameraden“, DBK vom 24.2. 1915.

(20) „Aus dem Kreise der Kameraden“, BAZ vom 12.2. 1916.

(21) „Von den Arbeiterausschüssen“, DBK vom 15.4. 1916.

(22) „Von den Arbeiterausschüssen“, DBK vom 16.12. 1916.

(23) „Von den Arbeiterausschüssen“, DBK vom 18. 11. 1916.

「係員組合」が、戦時中、活動を停止していたことも、こうした推測を支持する一つの根拠である。²⁴⁾

b. 仲裁委員会

仲裁委員会は、「祖国奉仕労働法」によって創り出されたまったく新しい機構である。仲裁委員会は、法の条文によれば、兵員補充委員会管区ごとに設立されることになっていた。大都市には複数の兵員補充委員会管区があったから、法律を厳密に適用すれば、大都市には複数の仲裁委員会が設立されるはずであった。しかし、ルール地方の場合、大都市でも1都市1仲裁委員会の原則で設立された。

仲裁委員会は、次の7名で構成される。

議長		1名
雇主代表	常任	2名
	非常任	1名
被傭者代表	常任	2名
	非常任	1名

雇主代表・被傭者代表は、雇主団体・被傭者団体の提出した名簿をもとに、戦時局によって指名される。

仲裁委員会の第一の任務は、離職証明書の発行にかかわっていた。祖国奉仕労働義務者は、職場移動をする際、それまでの雇主の発行した離職証明書を新雇主に提示しなければならない。離職証明書を所有しない祖国奉仕労働義務者は、2週間、どこにも就職できない。もし職場移動の正当な理由が存在するにもかかわらず雇主が労働者に離職証明書を発行しなかった場合、その労働者は、仲裁委員会に提訴しうる。提訴をうけた仲裁委員会は、職場移動の正当な理由

(24) „Grubenbeamte und Organisationsfragen“, BAZ vom 20. 10. 1917.

が存在すると判断すれば、その労働者に、離職証明書と同じ効力を有する証明書を発行する。

仲裁委員会の第二の、そして労資関係にとって重要な意義を有した任務は、争議仲裁機関としての活動である。賃銀その他の労働条件について雇主と労働者委員会との間に係争が生じた場合、雇主または労働者委員会は仲裁委員会に提訴しうる。仲裁委員会は、当事者の一方が仲裁を拒否する場合でも仲裁活動をおこない、仲裁裁定を提示しうる。仲裁裁定は、法的拘束力を有していないが、もし雇主が仲裁裁定に服することを拒否すれば仲裁委員会が労働者の請求に応じて離職証明書と同じ効力を有する証明書を発行し、また労働者委員会が仲裁裁定に服することを拒否すれば仲裁委員会が証明書を発行しないという形の権威を有していた。ルール炭鉱業における争議調停機関としてはドルトムント炭鉱裁判所が存在していたが、ほとんど機能しえなかった。²⁵⁾したがって、それだけ仲裁委員会は大きな期待を持たれたのである。

では、争議仲裁機関としての仲裁委員会の活動を検討しよう。はじめにことわっておかなければならないのは、仲裁委員会は各都市ごとに設立され、しかもその都市内のすべての産業を取り扱っていたため、ルール炭鉱業に限定された包括的統計を得ることができないということである。それゆえ、本稿は、「旧組合」および「キリスト教鉱夫組合」機関紙に掲載されたルール炭鉱にかんする仲裁委員会活動についての57件の事例を対象とする。この57件の事例が実際におこなわれたルール炭鉱にかんする仲裁委員会活動をどの程度カバーしているのか不明であるが、基本的な趨勢を示していると考えられる。というのは、鉱夫組合は仲裁委員会の利用をきわめて重視していたから、その機関紙は仲裁委員会についての記事を積極的に掲載したと考えられるからである。

まずはじめに、仲裁委員会への提訴者の内訳は、当然予想されることながら、

(25) ドルトムント炭鉱裁判所については、拙稿「展開（Ⅰ）」73—75頁、「展開（Ⅱ）」92—95頁。

すべて労働者委員会であり、雇主からの提訴はまったくなかった。

次に、提訴事項は、ほとんどすべて賃銀問題であった。そして、仲裁委員会による賃銀問題の処理の仕方は、1917年7月以前と以後とで相当異なっていた。

(1)1917年6月末まで。組合機関紙に仲裁委員会の活動について初めて記事が掲載されたのは、1917年3月16日のドルトムント仲裁委員会における Kaiserstuhl I u. II 炭鉱の係争についてである。それ以後6月末までの4ヶ月間は、和解の成立または明確な賃銀額を挙げた仲裁裁定の提示によって特徴づけられる。この時期の16件の係争の帰結は、次の通りである。

- | | |
|----------|-----|
| ①和解の成立 | 12件 |
| ②仲裁裁定の提示 | 3件 |
| ③その他 | 1件 |

問題の所在を簡明に示すために、賃銀問題については先山・先山見習の賃銀に限定しよう。注目すべきことは、和解が成立した12件のうち7件までが、6月中に一作業方当り先山平均賃銀を10.50マルクにすると決めていることである。さらに、3件の仲裁裁定のうち2件は、6月中に先山平均賃銀を10.50マルクにするようにという内容であった。このことは、仲裁委員会がこの時点におけるルール炭鉱業の先山平均賃銀10.50マルクを一般的相場と考えていたことを示している。そうだとするならば、労働者委員会は、もし経営側がそれを下回る額しか約束しない場合、仲裁委員会に提訴することによって、10.50マルクを獲得する見通しを持てることになる。仲裁委員会は、端緒的な形ではあれ、賃銀についての一定の相場を設定したのである。

この点を明瞭に示したのは、1917年5月21日の Centrum I / III 炭鉱の労働者委員会会議である。この会議において労働者委員会は、10.50マルクの先山平均賃銀を要望した。その理由として、生計費の高騰と仲裁委員会が他炭鉱の係争に際してその額で和解を成立させていることを挙げた。それに対し、経営側は、「私は、ボッフム仲裁委員会において Präsident 炭鉱の労働者委員会と

経営指導部との間に成立した和解〔6月中に10.50マルクの先山平均賃銀を実現するという内容——引用者〕を、当炭鉱においても承認する用意がある」と回答した。⁽²⁶⁾ 仲裁委員会の設定した賃銀水準が、個別経営指導部を拘束したのである。

(2)1917年7月から1918年10月まで。この時期における41件の係争の帰結は、次の通りである。

- | | |
|----------|-----|
| ①和解の成立 | 11件 |
| ②仲裁裁定の提示 | 13件 |
| ③その他 | 17件 |

ここで大きな比重を占めている③その他と記したものは、主として、議事録の提示を指している。すなわち、労資が一致せず、かつ仲裁委員会も正式の仲裁裁定を提示しない場合、仲裁委員会は、経営側の主張・労働者委員会の主張・仲裁委員会の希望を明示した議事録を作製するのである。議事録に表明された仲裁委員会の希望というものがどの程度の権威を有していたか不明であるが、少なくとも、正式の仲裁裁定よりも劣ることは確かである。

1917年7月以後の仲裁委員会の活動は、こうした議事録の提示によって特徴づけられる。同時にまた、和解の成立や仲裁裁定の提示の場合でも、以前の時期と比べて、明確な賃銀水準を形成しえていない。和解や仲裁裁定の内容として平均賃銀が明示されていない場合があり、たとえ明確な平均賃銀が示された場合でも、その額はケース・バイ・ケースで異なっており、以前の先山平均賃銀10.50マルクに相当するような賃銀水準を形成しえなかったのである。このような状況の変化は、二つの理由によるものと考えられる。第一に、資本家側の強い抵抗である。彼らは、仲裁委員会による明確な先山平均賃銀額の提示は、請負賃銀（能率給）で働いている先山の勤労意欲を減退させることによって能

(26) „Aus dem Kreise der Kameraden“, BAZ vom 9.6. 1917.

率を低下させる、と考えたのである。²⁷⁾第二に、経営側は十分な準備を整えて仲裁委員会に臨んだが、労働者委員会は十分な準備もなく出席し、説得性のある議論をしえない場合がしばしばあったのである。²⁸⁾

1917年7月以後の仲裁委員会の活動がそれ以前と比べてはかばかしくなかったとしても、団体交渉機構の形成における意義を小さく評価してはならない。仲裁委員会での議事進行は、次のようにおこなわれていた。最初に労働者委員会が要求額とその根拠を述べ、次に経営側がそれに反論し、それから両者の間で論戦がおこなわれる。それをふまえて議長（労資以外の第三者）が和解案を示す。それで話がまとまらない場合、仲裁裁定の提示または議事録の作成をおこなう。議論は、通常、数時間またはそれ以上おこなわれる。これは、事実上、第三者をまじえた事業所レベルの団体交渉であった。この点に関連して注目されるのは、口頭弁護人（Mundanwalt）である。口頭弁護人とは、仲裁委員会において労働者委員会の主張を弁護する企業外の人間を指している。実際には、労働組合の専従役員である地区委員長（Bezirksleiter）が口頭弁護人となった。ただし、口頭弁護人の出席を許可するかどうかは、仲裁委員会議長の判断にゆだねられていた。また、労働組合専従役員の出席に抗議して仲裁委員会を退席した経営側代表もいた。しかし、口頭弁護人が出席した仲裁委員会は決して少なくなく、その場合、仲裁委員会是一種の対角線交渉の場であったと言ってもよい。すなわち、「祖国奉仕労働法」は、仲裁委員会を設立することによって、団体交渉への途を拓いたのである。

c. 「祖国奉仕労働法」の意義

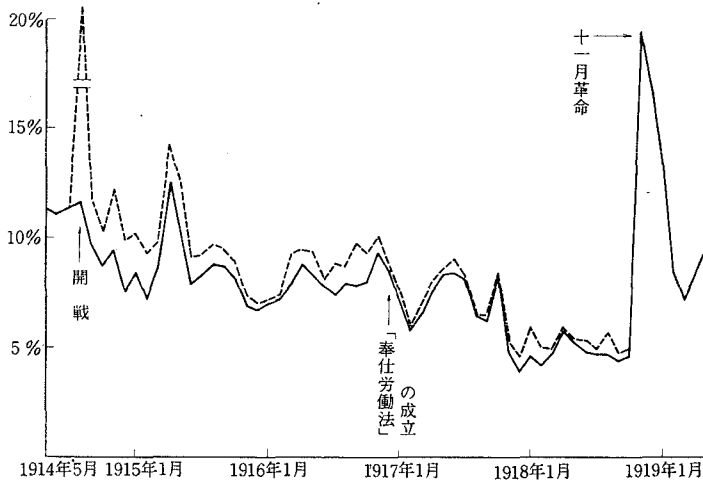
「祖国奉仕労働法」の本来の意図は、第一に、戦争にとって重要でない産業

(27) „Verein für die bergbaulichen Interessen im Oberbergamtsbezirk Dortmund an den kommandierenden General, von Gayl am 3.9. 1917.“, STAM OB Nr. 1791 Bl. 338-339.

(28) „Ueberwacht die Lohnentwicklung“, BAZ vom 12. 10. 1918.

を大幅に縮小し、その労働者を重要な産業に回すこと、第二に、労働移動をできるだけ制限し、強力な労働統制をおこなうことにあった。ルール炭鉱業は、言うまでもなく、戦争にとってきわめて重要な産業部門であり、したがって、ルール炭鉱業において「祖国奉仕労働法」の本来の意図がどの程度実現されたのかは、労働移動をどの程度制限しえたかにかかっていた。そこで、大戦中の労働移動率を図示すれば、第4図のごとくである。第4図によって労働移動率を見ると、「祖国奉仕労働法」成立直後に移動率は大きく落ち込んだが、1917年4月から7月は再び8%台に戻り、それ以後また減少し、1918年1月から敗戦までは5%前後にとどまっていた。したがって、決して十分とは言えないにしても、「祖国奉仕労働法」は労働移動を減少させた結論づけてよいであろう。

第4図 ルール炭鉱業における月別労働移動率



出典. H. Leinau, *op.cit.*, Tafel 1 から作成

註1. — は、
$$\frac{(\text{当該月の採用者数}) + (\text{当該月の退職者数}) - (\text{当該月の徴兵人員})}{\text{当該月初在籍人員(捕虜・婦人を除く)}}$$

註2. は、
$$\frac{(\text{当該月の採用者数}) + (\text{当該月の退職者数}) + (\text{当該月の徴兵人員})}{\text{当該月初在籍人員(捕虜・婦人を除く)}}$$

「祖国奉仕労働法」が規定した労働者委員会および仲裁委員会の機能については、すでに前節で詳細な検討を終っているため、ここで改めて述べる必要はないであろう。ここでは、「祖国奉仕労働法」の意義を明瞭ならしめるために、資本家本家団体と労働組合による「祖国奉仕労法」のそれぞれの綜括的評価を対比し、本節の結びとしよう。

まず初めに、資本家団体による綜括的評価を見よう。「ルール炭鉱連盟」は、1918年夏に建白書を取りまとめ、「祖国奉仕労働法」が1年半の間に何をもたらしたのかを綜括的に論じた。ルール炭鉱資本家の考えによれば、次の4点が「祖国奉仕労働法」の実践的帰結であった。⁽²⁹⁾

第一点は、経営管理の困難化である。離職証明書はさまざまなトラブルを引きおこした。労働者委員会と仲裁委員会は、全体要求や個別要求を実現できるという自信を労働者に植えつけた。それ故、職員に対する労働者の態度は、まったく挑発的になった。

第二点は、能率の低下である。能率の低下に対する責任の一半は、食料事情にあった。しかし他の一半は、労働者委員会や仲裁委員会の討議から、労働者が、以前のような能率でなくても「適当な」賃銀が支払われるに違いないという見解を抱くようになったことにある。

第三点は、時間の浪費である。労働者委員会と仲裁委員会での討議は、時間を浪費した。

第四点は、労働組合とその指導者の政治的・経済的力の増大である。

以上、要するに、ルール炭鉱資本家は、「祖国奉仕労働法」のなかに、自己の経営理念と経営実践とに反するあらゆる悪を見出したのである。

他方、「旧組合」議長ザクセは、1919年6月に開かれた「旧組合」第21回大会において、「祖国奉仕労働法」を高く評価した。すなわち、同法は、労働者

(29) P. Osthold, *op. cit.*, S. 258-260.

委員会に貸銀問題について協議する権限を付与し、また、労資同数から成る仲裁委員会を設立した。黄色組合は勢力を削がれた。貸銀は、同法成立以前には徐々に上昇したにすぎないが、成立後は急速に上昇した。また、組合員数は、「旧組合」を含めすべての鉱夫組合で、非常な上昇を示した〔第11表を参照〕。

(第11表) 鉱夫組合組合員数

年	旧 組 合		キ リ ス ト 教 鉱 夫 組 合		ポーランド人職業組合 ¹⁾	
	ルール地方	全 国	ルール地方	全 国	ルール地方	全 国
1913	62,487	101,986		63,129	28,936	50,047
1914	37,375	58,873		45,008	16,137	29,512
1915	29,262	46,371		34,020	9,130	17,295
1916	33,384	53,404		34,765	9,027	16,942
1917	52,642	110,454	23,429 ²⁾	63,761	12,746	21,992
1918	188,540	328,747		140,601	20,834	36,860

註(1)ここに挙げた数字は、「ポーランド人職業組合」鉱夫部会の数字である。

註(2)「キリスト教鉱夫組合」は、ルール地方の組合員数を発表していない。ここに挙げた数字は、「キリスト教鉱夫組合」の収支決算報告書をもとに私が組合員数を割り出したものであり、決して正確な数字ではなく、大雑把な近似値にすぎない。収支決算報告書の正式タイトルは、Gewerkverein christl. Bergarbeiter Deutschlands, *Bericht über die Einnahmen und Ausgaben der Zahlstellen und Einzelmitglieder für das Jahr 1917*, Essen 1918.

出典. 註(2)を除き, Christoph Klessmann, „Klassensolidarität und nationales Bewußtsein“, IWK Jg. 10, Heft 2 (Juni 1964), S. 154.

したがって、結論的に言って、「貸銀統計と組合員統計は、『祖国奉仕労働法』がわが組合と労働者の利益を損ったということではなく、同法以前に比べていじめるしく良好な成果が記録されたということを証明している」のである。「自由労働組合」総委員会議長レギーンは、もっと直截に断言した。「『祖国奉仕労働法』は監獄労働法 (Zuchthausgesetz) と呼ばれている。まったく馬鹿げている。たった一つだけ指摘しておこう。われわれが数十年にわたって闘いと

(30)Protokoll der 21. Generalversammlung zu Bielefeld, S. 109-111.

ろうとして失敗してきたもの、つまり仲裁裁判所によって、争議調停所によって労働条件を改善すること、まさしくそのことを『祖国奉仕労働法』はわれわれにもたらしたのだ³¹⁾』、と。

(未完)

(31) *Protokoll des 10. Kongresses der Gewerkschaften Deutschlands zu Nürnberg vom 30. Juni bis 5. Juli 1919*, Berlin 1919, S. 389.